

学校法人東京農業大学の活動と財務

2020年度 事業報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

学校法人 **東京農業大学**

- ◆東京農業大学
- ◆東京情報大学
- ◆東京農業大学第一高等学校
- ◆東京農業大学第二高等学校
- ◆東京農業大学第三高等学校
- ◆東京農業大学第一高等学校中等部
- ◆東京農業大学第三高等学校附属中学校
- ◆東京農業大学稲花小学校

学校法人東京農業大学



東京農業大学(世田谷キャンパス)



東京農業大学 農学部(厚木キャンパス)



東京農業大学 生物産業学部(北海道オホーツクキャンパス)



東京情報大学



東京農業大学第一高等学校
東京農業大学第一高等学校中等部



東京農業大学第二高等学校



東京農業大学第三高等学校
東京農業大学第三高等学校附属中学校



東京農業大学稲花小学校

目 次

I	2020 年度事業報告にあたって	1
II	学校法人の概要	
1	二人の学祖	2
2	沿革	3
3	設置する学校・学部・学科等	4
4	設置する学校・学部・学科等の入学定員、学生生徒児童数	5
5	設置する学校・学部・学科等の学年別学生生徒児童数	7
6	役員・教職員の概要	
	(1) 役員・評議員	9
	(2) 教職員数	9
III	事業の概要	
1	学校法人の取組み	10
2	教育の推進・社会貢献	
	(1) 東京農業大学	12
	(2) 東京情報大学	15
	(3) 東京農業大学第一高等学校・同中等部	17
	(4) 東京農業大学第二高等学校	19
	(5) 東京農業大学第三高等学校・同附属中学校	22
	(6) 東京農業大学稲花小学校	24
3	研究の推進	
	(1) 東京農業大学	25
	(2) 東京情報大学	26
4	国際連携の推進	27
5	2020（令和2）年度卒業生進路（学校別）	31
6	2021（令和3）年度入学試験	33
IV	財務の概要	
1	資金収支計算書	35
	活動区分資金収支計算書	36
2	事業活動収支計算書	37
3	貸借対照表	39
4	財産目録	41
5	資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較	
	(1) 資金収支計算書の経年比較	42
	(2) 事業活動収支計算書の経年比較	43
	(3) 貸借対照表の経年比較	44
6	財務比率の経年比較	
	(1) 事業活動収支計算書財務比率の推移	45
	(2) 貸借対照表財務比率の推移	45

I 2020 年度事業報告にあたって



学校法人東京農業大学
理事長 大澤 貴寿

2020 年度は学校法人にとって、新型コロナウイルス感染症大流行の中での厳しい運営となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大によって年度当初の4月から大学をはじめ各学校とも教育研究並びに学生課外活動を制限し、感染拡大防止を図りながら年間を通して教育・研究活動を実施してまいりました。特に大学は、対面による授業からオンライン方式に転換しての新たな授業形式となりました。また、大学に対しては新型コロナウイルス感染症に伴う経済的負担の軽減策として緊急修学支援奨学金（7.2億円）を全学生対象に実施しました。教育機関としての危機管理が問われた一年間でありました。

学校法人東京農業大学は2019年度から4年間の第三期中期計画を策定し、各部門の達成目標を定めた第三期中期計画N2022並びに中長期財政計画N2026のもとで事業活動を進めています。計画の基本は、東京農業大学の建学の精神を確認、尊重して作成しました。基本方針は、法人の普遍的指針となる使命、改革実現のコンパスとなる経営方針に基づき、大学部門、初等中等部門並びに事務部門ごとに基本政策とアクションプランから構成されています。学校法人東京農業大学は小学校から大学院まで一貫して榎本、横井両学祖の唱えた教育方針を実施し、新しい知や価値を創造し、社会の発展と安定に寄与する人材を輩出し、社会から信頼される教育機関となることです。本年度はその実現のための第三期中期計画N2022並びに中長期財政計画N2026の2年目にあたり、これらの事業計画に基づいて着実に活動しています。

本年度より農大サイエンスポートが本格的な運用開始となりました。世田谷キャンパス4学部すべての86を超える研究室に、大学院生と学生約4,000名が登録され、日々、教育・研究に熱心に取り組んでいます。これからその成果が次々と国内外に広く発信されることでしょうか。一方、60年間にわたって東京農業大学の研究の拠点であった2号館（旧総合研究棟）が、その役割を終え、解体が進み姿を消しました。その跡地には計画通り「国際センター」の建設となります。

東京情報大学では、看護学部の一期生105名が卒業し、情報大学の歴史に新たな一ページが加わり、さらなる「情報×看護」の進展が期待されます。

初等中等教育部門では、教育の質的向上とグローバル教育の展開により各学校の努力の成果として、国立大学などへの進学実績が向上してきています。特に東京農業大学第二高等学校においては、中等部設置に向け一層の教育力向上が求められます。

学校法人東京農業大学は、これからも各部門が一体となって社会の負託に応えるための土台となる組織・経営基盤強化に積極的に取り組みます。特に、各部門のガバナンス強化による組織力の強化、業務の効率化、財政基盤の強化など経営資源の増大と強靱化を図り、将来を見据えた土台の盤石化を進めます。これからも財政計画の基本方針を「経営・財政の安定なくして教育研究の充実発展なし」に置き、児童・生徒・学生がより主体的に学べる教育・研究組織になるための事業に重点的に投資し、健全財政を構築してまいります。

2021年3月31日

II 学校法人の概要

1 二人の学祖



創設者 榎本武揚

学校法人東京農業大学が設置する学校は、東京農業大学、東京情報大学、第一高等学校、第二高等学校、第三高等学校、第一高等学校中等部、第三高等学校附属中学校、東京農業大学稲花小学校の8校です。これら設置学校の学生生徒総数は、20,066人（2020（令和2）年5月1日現在）です。学校法人東京農業大学の中核である東京農業大学は、1891（明治24）年3月6日、徳川育英会を母体とした私立育英農科として東京市麹町区飯田河岸第4号の3（現在のJR飯田橋駅構内）に創立されました。創設者は、子爵榎本武揚です。その後、1925（大正14）年5月18日、旧大学令による財団法人東京農業大学となりました。



初代学長 横井時敬

初代学長は、近代農学の祖、横井時敬博士です。東京農業大学は、私学立の農学系大学としては我が国で最も歴史が古く戦前から存在する唯一の大学です。現在では、学生数、教員数で我が国最大規模の農学系総合大学に発展し2020（令和2）年度で創立129年目を迎えました。

東京農業大学の建学の理念は、「人物を畑に還す」であり、教育の理念は「実学主義」です。実学主義とは、社会の現実を直視し、考証的な研究を基礎として諸々の改革を提唱する実用的で実際の学問のあり方をいいます。横井時敬博士はこのことを「稲のことは稲にきけ、農業のことは農民にきけ」の言葉で表しました。これらの理念は、学校法人東京農業大学の各学校における教育理念の支柱となっています。

東京情報大学の建学の精神は「未来を切り拓く」、教育の理念は「現代実学主義」です。この教育理念に基づき、急速に進展しつつある情報社会の将来を見据え、その変化に適切に対応できる基礎的学力と応用的知識・技術を習得し、優れた情報収集、処理、発信能力をもち、情報社会の形成に貢献できる人材の養成を目指しています。

初等中等教育部門の教育理念は、生みの親である子爵榎本武揚と育ての親である横井時敬博士の生き様や人となりから導かれたもので、稲花小学校が「冒険心の育成」、第一高等学校・同中等部が「知耕実学（実学で自分の『知・能力』を耕し深める）」、第二高等学校が「何事に対しても主体的に取り組める人材の育成」、第三高等学校・同附属中学校が「不撓不屈の精神」、「旺盛な科学的探究心」、「均整のとれた国際感覚」を其々の理念に掲げ、各学校は、生徒一人ひとりの個性と学力を伸ばし、健全な精神と、実行力に富む国際人の育成を目指しています。

創設者 榎本武揚（えのもと たけあき・1836-1908）

幕臣榎本円兵衛武規の次男として江戸御徒町に生まれる。長崎海軍伝習所を卒業後幕府第一号留学生としてオランダに留学し、蒸気機関学、航海術、化学、国際法を学ぶ。幕府海軍副総裁。函館五稜郭で明治新政府軍と戦い敗れたが、その才能が惜しまれ明治政府で通信大臣（初代）、文部大臣、外務大臣、農商務大臣を歴任。ロシア特命全権公使（1875（明治8）年千島・樺太交換条約調印）、地学協会副会長、日本家禽協会会長、日本気象学会会頭など政界、官界、学会に貢献。子爵の位を授かる。育英農科（いくえいこうのうぎょうか。現東京農業大学）を創設。東京農業大学の生みの親。享年73歳。

初代学長 横井時敬（よこい ときよし・1860-1927）

肥後国熊本城下に藩士久右衛門兵時教の四男として生まれる。東京駒場農学校農学本科を卒業、東京帝国大学農科大学教授（農学博士）。種籾の塩水選種法（高塩分濃度塩水に種籾を浮かべ種籾の良悪を判断できる）を考案。『稲作改良法』、『栽培汎論』、『小説 模範町村』を著す。農学者、農業経済学者、農政思想家。1895（明治28）年榎本武揚の招聘で東京農学校（現東京農業大学）評議員就任。1907（明治40）年大日本農会附属私立東京高等農学校校長、1911（明治44）年東京農業大学初代学長に就任。農業の担い手、農村のリーダー教育を目的に質実剛健、独立不羈、自強不息の気風高揚に努め、実学を重視した東京農業大学の育ての親。享年67歳。正三位勲一等瑞宝章を授かる。

2 沿革

1 沿革

年月日	沿革
1891. 3. 6	東京市麹町区飯田河岸第4号の3(現在のJR飯田橋駅構内)に徳川育英会を母体とした私立育英農科を設置。管理長に榎本武揚、饗長に永持明德就任
1892. 10. 23	東京市小石川区大塚窪町25番地に移転し、饗名を私立育英農分農科と改称。饗長に伊庭想太郎就任
1893. 5. 11	私立育英農分農科を私立東京農学校と改称。校主に榎本武揚、校長に伊庭想太郎就任
1897. 1. 16	私立東京農学校、大日本農会の附属となり、横井時敬が教頭に就任し、校長代理となる。
1898. 10. 13	東京府豊多摩郡渋谷村(現渋谷区)常盤松(昭和3年常盤松と改称)101番地の第三号御料地内に移転
1901. 7. 15	大日本農会附属私立東京高等農学校と改称
1902. 3. 15	設立者代表に石坂橘樹、校長に田中芳男就任
1903. 8. 21	私立東京高等農学校が専門学校令による許可を受ける。
1907. 1. 23	校長に横井時敬就任
1911. 11. 16	私立東京農業大学(大学部本科、予科、高等科)と改称し、初代学長に横井時敬就任
1925. 5. 18	財団法人東京農業大学の設立認可を受ける。大学令による東京農業大学となり、農学部農学科及び予科を設置。学長兼理事長に横井時敬就任
1946. 3. 29	世田谷の現在地(旧陸軍機甲整備学校跡)に移転完了
1949. 2. 21	学校教育法による新制大学(東京農業大学農学部)設置認可
1950. 4. 1	東京農業大学短期大学開設 東京農業大学附属第一高等学校(全日制普通科)開設
1953. 4. 1	東京農業大学大学院農学研究科開設
1962. 4. 1	東京農業大学第二高等学校(全日制普通科)を群馬県高崎市に開設
1975. 6. 1	東京農業大学成人学校(各種学校)の設置認可
1985. 4. 1	東京農業大学第三高等学校(全日制普通科)を埼玉県東松山市に開設
1988. 4. 1	東京情報大学経営情報学部を千葉県若葉区に開設
1989. 4. 1	東京農業大学オホーツクキャンパスを北海道網走市に開設(生物産業学部)
1990. 3. 29	東京農業大学短期大学を東京農業大学短期大学部に名称変更認可
1991. 5. 18	東京農業大学創立100周年記念式典を挙げる
1992. 4. 1	東京情報大学大学院経営情報学研究科開設
1993. 4. 1	東京農業大学大学院生物産業学研究科開設
1998. 4. 1	東京農業大学厚木キャンパス開設(農学部が移転)
1998. 4. 1	東京農業大学学部学科改組(農学部、応用生物科学部、地域環境科学部、国際食料情報学部の4学部)に改組
2001. 4. 1	東京情報大学学部学科改組(経営情報学部から総合情報学部)に名称変更
2005. 4. 1	東京農業大学第一高等学校中等部を開設
2009. 4. 1	東京農業大学第三高等学校附属中学校を開設
2016. 5. 21	東京農業大学創立125周年記念式典を挙げる
2017. 4. 1	東京農業大学生命科学部開設(世田谷キャンパス)
2017. 4. 1	東京情報大学看護学部開設
2019. 4. 1	東京農業大学稲花小学校設置開設
2020. 4. 1	東京農業大学大学院応用生物科学研究科開設



常盤松の学校本部(明治後期に撮影)



世田谷キャンパス



厚木キャンパス



北海道オホーツクキャンパス



東京情報大学



東京農業大学第一高等学校・中等部



東京農業大学第二高等学校



東京農業大学第三高等学校・附属中学校



東京農業大学稲花小学校

3 設置する学校・学部・学科等

<学校等の名称>	<開設年度>
東京農業大学	
大学院農学研究科	
農学専攻	前期課程 1953年 後期課程 1962年
畜産学専攻	前期課程 1986年 後期課程 1990年
バイオセラピー学専攻	前期課程 2010年 後期課程 2012年
バイオサイエンス専攻	前期課程 2002年 後期課程 2004年
農芸化学専攻	前期課程 1957年 後期課程 1959年
醸造学専攻	前期課程 1990年 後期課程 2002年
食品栄養学専攻	前期課程 1986年 後期課程 2002年
林学専攻	前期課程 1986年 後期課程 1990年
農工学専攻	前期課程 1990年 後期課程 2002年
造園学専攻	前期課程 1990年 後期課程 2002年
国際農業開発学専攻	前期課程 1990年 後期課程 2002年
農業経済学専攻	前期課程 1953年 後期課程 1962年
国際バイオビジネス学専攻	前期課程 2002年 後期課程 2004年
環境共生学専攻	後期課程 1990年
食品安全健康学専攻	修士課程 2018年
大学院応用生物科学研究科	
農芸化学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年
醸造学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年
食品栄養学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年
食品安全健康学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年
大学院生物産業学研究科	
生物生産学専攻	前期課程 2010年
アクアバイオ学専攻	前期課程 2010年
食品香粧学専攻	前期課程 2010年
産業経営学専攻	前期課程 2010年
生物産業学専攻	後期課程 1995年

<学校等の名称>	<開設年度>
東京農業大学	
農学部	
農学科	1949年
動物科学科	1949年
バイオセラピー学科	2006年
生物資源開発学科	2018年
デザイン農学科	2018年
応用生物科学部	
バイオサイエンス学科	1998年
農芸化学科	1949年
醸造科学科	1953年
食品安全健康学科	2014年
栄養科学科	1962年
生命科学部	
バイオサイエンス学科	1998年
分子生命化学科	2017年
分子微生物学科	2017年
地域環境科学部	
森林総合科学科	1949年
生産環境工学科	1949年
造園科学科	1956年
地域創成科学科	2017年
国際食料情報学部	
国際農業開発学科	1956年
食料環境経済学科	1949年
国際バイオビジネス学科	1998年
国際食農科学科	2017年
生物産業学部	
北方圏農学科	1989年
海洋水産学科	2006年
食香粧化学科	1989年
自然資源経営学科	1989年
東京情報大学	
大学院総合情報学研究科	
総合情報学専攻	前期課程 1992年 後期課程 1999年
総合情報学部	
総合情報学科	1988年
看護学部	
看護学科	2017年
東京農業大学第一高等学校	
(全日制の課程) 普通科	1950年
東京農業大学第二高等学校	
(全日制の課程) 普通科	1962年
東京農業大学第三高等学校	
(全日制の課程) 普通科	1985年
東京農業大学第一高等学校中等部	2005年
東京農業大学第三高等学校附属中学校	2009年
東京農業大学稲花小学校	2019年

4 設置する学校・学部・学科等の入学定員、学生生徒児童数

(2020年5月1日現在)

(1) 東京農業大学大学院

(単位：人)

研究科・専攻等名	入学定員(a)	入学者(b)	b/a	収容定員(c)	現員(d)	d/c
大学院農学研究科	176	148	0.84	483	439	0.91
修士・博士前期課程	132	126	0.95	333	325	0.98
博士後期課程	44	22	0.50	150	114	0.76
農学専攻						
博士前期課程	14	13	0.93	28	26	0.93
博士後期課程	5	2	0.40	15	8	0.53
畜産学専攻						
博士前期課程	12	14	1.17	24	28	1.17
博士後期課程	4	2	0.50	12	5	0.42
バイオセラピー学専攻						
博士前期課程	10	6	0.60	20	11	0.55
博士後期課程	3	2	0.67	9	5	0.56
バイオサイエンス専攻						
博士前期課程	30	37	1.23	60	69	1.15
博士後期課程	6	4	0.67	18	17	0.94
農芸化学専攻						
博士前期課程				25	21	0.84
博士後期課程				10	7	0.70
醸造学専攻						
博士前期課程				12	23	1.92
博士後期課程				4	8	2.00
食品栄養学専攻						
博士前期課程				12	3	0.25
博士後期課程				4	7	1.75
林学専攻						
博士前期課程	12	6	0.50	24	16	0.67
博士後期課程	4	1	0.25	12	4	0.33
農業工学専攻						
博士前期課程	8	3	0.38	16	13	0.81
博士後期課程	2	2	1.00	6	9	1.50
造園学専攻						
博士前期課程	12	10	0.83	24	19	0.79
博士後期課程	3	1	0.33	9	3	0.33
国際農業開発学専攻						
博士前期課程	12	19	1.58	24	45	1.88
博士後期課程	2	3	1.50	6	14	2.33
農業経済学専攻						
博士前期課程	10	9	0.90	20	17	0.85
博士後期課程	5	1	0.20	15	7	0.47
国際バイオビジネス学専攻						
博士前期課程	12	9	0.75	24	16	0.67
博士後期課程	5	2	0.40	15	6	0.40
環境共生学専攻						
博士後期課程	5	2	0.40	15	14	0.93
食品安全健康学専攻						
修士課程				20	18	0.90
大学院応用生物科学研究科	88	83	0.94	88	83	0.94
修士・博士前期課程	76	79	1.04	76	79	1.04
博士後期課程	12	4	0.33	12	4	0.33
農芸化学専攻						
博士前期課程	30	31	1.03	30	31	1.03
博士後期課程	5	2	0.40	5	2	0.40
醸造学専攻						
博士前期課程	20	23	1.15	20	23	1.15
博士後期課程	2	1	0.50	2	1	0.50
食品安全健康学専攻						
博士前期課程	20	17	0.85	20	17	0.85
博士後期課程	3	0	0.00	3	0	0.00
食品栄養学専攻						
博士前期課程	6	8	1.33	6	8	1.33
博士後期課程	2	1	0.50	2	1	0.50
大学院生物産業学研究科	28	31	1.11	64	65	1.02
博士前期課程	20	28	1.40	40	49	1.23
博士後期課程	8	3	0.38	24	16	0.67
生物生産学専攻						
博士前期課程	7	10	1.43	14	15	1.07
アクアバイオ学専攻						
博士前期課程	5	7	1.40	10	14	1.40
食品香粧学専攻						
博士前期課程	5	9	1.80	10	16	1.60
産業経営学専攻						
博士前期課程	3	2	0.67	6	4	0.67
生物産業学専攻						
博士後期課程	8	3	0.38	24	16	0.67
東京農業大学大学院 計	292	262	0.90	635	587	0.92

学校法人東京農業大学2020

(2) 東京農業大学

学部・学科等名	入学定員(a)	入学者(b)	b/a	編入学定員	編入学者	転入学定員	転入学者	収容定員(c)	現員(d)	d/c
農学部	558	582	1.04	-	-	-	1	2,214	2,340	1.06
農学	170	181	1.06	-	-	-	1	730	786	1.08
動物科学	140	146	1.04	-	-	-	-	600	637	1.06
ハイオセラピー学科	-	-	-	-	-	-	-	140	152	1.09
生物資源開発学科	125	130	1.04	-	-	-	-	375	387	1.03
デザイン農学科	123	125	1.02	-	-	-	-	369	378	1.02
応用生物科学部	570	598	1.05	-	-	-	-	2,250	2,419	1.08
ハイオサイエンス学科	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-
農芸化学	150	155	1.03	-	-	-	-	590	641	1.09
醸造科学	150	155	1.03	-	-	-	-	590	639	1.08
食品安全健康	150	156	1.04	-	-	-	-	590	621	1.05
栄養科学	120	132	1.10	-	-	-	-	480	503	1.05
生命科学部	410	425	1.04	-	-	-	-	1,600	1,666	1.04
ハイオサイエンス学科	150	155	1.03	-	-	-	-	590	616	1.04
分子生命化学	130	135	1.04	-	-	-	-	505	519	1.03
分子微生物	130	135	1.04	-	-	-	-	505	531	1.05
地域環境科学部	490	509	1.04	-	1	-	-	1,910	2,025	1.06
森林総合科学	130	136	1.05	-	1	-	-	510	551	1.08
生産環境工学	130	135	1.04	-	-	-	-	510	539	1.06
造園科学	130	133	1.02	-	-	-	-	510	539	1.06
地域創成科学	100	105	1.05	-	-	-	-	380	396	1.04
国際食料情報学部	600	621	1.04	-	3	-	1	2,360	2,496	1.06
国際農業開発	150	157	1.05	-	2	-	1	590	625	1.06
食料環境経済	190	198	1.04	-	-	-	-	750	802	1.07
国際ハイオビジネス	150	152	1.01	-	1	-	-	590	622	1.05
国際食農科学	110	114	1.04	-	-	-	-	430	447	1.04
生物産業学部	363	367	1.01	-	1	-	1	1,440	1,473	1.02
北方圏農学	91	93	1.02	-	-	-	-	401	410	1.02
海洋水産	91	94	1.03	-	-	-	-	331	352	1.06
食香料化学	91	81	0.89	-	1	-	1	343	334	0.97
自然資源経営	90	99	1.10	-	-	-	-	365	377	1.03
東京農業大学計	2,991	3,102	1.04	-	5	-	3	11,774	12,419	1.05

(3) 東京情報大学大学院

研究科・専攻等名	入学定員(a)	入学者(b)	b/a	収容定員(c)	現員(d)	d/c
大学院総合情報学研究科	18	6	0.33	39	16	0.41
総合情報学専攻						
博士前期課程	15	6	0.40	30	13	0.43
博士後期課程	3	0	0.00	9	3	0.33
東京情報大学大学院計	18	6	0.33	39	16	0.41

(4) 東京情報大学

学部・学科名	入学定員(a)	入学者(b)	b/a	編入学定員	編入学者	収容定員(c)	現員(d)	d/c
総合情報学部総合情報学	400	460	1.15	10	8	1,620	1,743	1.08
看護学部看護学	100	93	0.93	-	-	400	346	0.87
東京情報大学計	500	553	1.11	10	8	2,020	2,089	1.03

(5) 東京農業大学第一・第二・第三高等学校

高校・課程等名	入学定員(a)	入学者(b)	b/a	収容定員(c)	現員(d)	d/c
東京農業大学第一高等学校 全日課程普通科	325	336	1.03	975	1,030	1.06
東京農業大学第二高等学校 全日課程普通科	520	527	1.01	1,560	1,671	1.07
東京農業大学第三高等学校 全日課程普通科	400	513	1.28	1,200	1,390	1.16
高校計	1,245	1,376	1.11	3,735	4,091	1.10

(6) 東京農業大学第一高等学校中等部・第三高等学校附属中学校

中学校名	入学定員(a)	入学者(b)	b/a	収容定員(c)	現員(d)	d/c
東京農業大学第一高等学校中等部	175	184	1.05	525	549	1.05
東京農業大学第三高等学校附属中学校	70	63	0.90	210	170	0.81
中学校計	245	247	1.01	735	719	0.98

(7) 東京農業大学稲花小学校

小学校名	入学定員(a)	入学者(b)	b/a	収容定員(c)	現員(d)	d/c
東京農業大学稲花小学校	72	72	1.00	144	144	1.00
小学校計	72	72	1.00	144	144	1.00

5 設置する学校・学部・学科等の学年別学生生徒児童数

(1) 東京農業大学大学院

(2020年5月1日現在)

(単位：人)

東京農業大学大学院 研究科・専攻等名	1年			2年			3年			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院農学研究科	96	52	148	133	95	228	50	13	63	279	160	439
博士前期課程	79	47	126	114	85	199				193	132	325
博士後期課程	17	5	22	19	10	29	50	13	63	86	28	114
農学専攻	10	3	13	9	4	13				19	7	26
博士後期課程	2	0	2	0	0	0	5	1	6	7	1	8
畜産学専攻	8	6	14	6	8	14				14	14	28
博士後期課程	2	0	2	2	0	2	1	0	1	5	0	5
バイオセラピー学専攻	4	2	6	4	1	5				8	3	11
博士後期課程	1	1	2	1	1	2	1	0	1	3	2	5
バイオサイエンス専攻	20	17	37	24	8	32				44	25	69
博士後期課程	4	0	4	2	0	2	11	0	11	17	0	17
農芸化学専攻				9	12	21				9	12	21
博士後期課程				1	1	2	3	2	5	4	3	7
醸造学専攻				11	12	23				11	12	23
博士後期課程				4	0	4	2	2	4	6	2	8
食品栄養学専攻				2	1	3				2	1	3
博士後期課程				0	2	2	3	2	5	3	4	7
林学専攻	5	1	6	6	4	10				11	5	16
博士後期課程	1	0	1	1	0	1	2	0	2	4	0	4
農業工学専攻	3	0	3	6	4	10				9	4	13
博士後期課程	0	2	2	0	1	1	6	0	6	6	3	9
造園学専攻	6	4	10	5	4	9				11	8	19
博士後期課程	0	1	1	0	0	0	1	1	2	1	2	3
国際農業開発学専攻	12	7	19	15	11	26				27	18	45
博士後期課程	3	0	3	2	1	3	5	3	8	10	4	14
農業経済学専攻	4	5	9	5	3	8				9	8	17
博士後期課程	0	1	1	2	0	2	3	1	4	5	2	7
国際バイオビジネス学専攻	7	2	9	1	6	7				8	8	16
博士後期課程	2	0	2	2	1	3	1	0	1	5	1	6
環境共生学専攻	2	0	2	2	3	5	6	1	7	10	4	14
食品安全健康学専攻				11	7	18				11	7	18
大学院応用生物科学研究科	39	44	83	0	0	0	0	0	0	39	44	83
博士前期課程	36	43	79	0	0	0				36	43	79
博士後期課程	3	1	4	0	0	0	0	0	0	3	1	4
農芸化学専攻	16	15	31							16	15	31
博士後期課程	1	1	2							1	1	2
醸造学専攻	9	14	23							9	14	23
博士後期課程	1	0	1							1	0	1
食品安全健康学専攻	10	7	17							10	7	17
博士後期課程	0	0	0							0	0	0
食品栄養学専攻	1	7	8							1	7	8
博士後期課程	1	0	1							1	0	1
大学院生物産業学研究科	26	5	31	23	9	32	1	1	2	50	15	65
博士前期課程	23	5	28	14	7	21				37	12	49
博士後期課程	3	0	3	9	2	11	1	1	2	13	3	16
生物生産学専攻	9	1	10	3	2	5				12	3	15
アクアバイオ学専攻	6	1	7	6	1	7				12	2	14
食品香粧学専攻	6	3	9	4	3	7				10	6	16
産業経営学専攻	2	0	2	1	1	2				3	1	4
生物産業学専攻	3	0	3	9	2	11	1	1	2	13	3	16
東京農業大学大学院 計	161	101	262	156	104	260	51	14	65	368	219	587

学校法人東京農業大学2020

(2)東京農業大学

東京農業大学 学部・学科等名		1年			2年			3年			4年			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農	農学部	358	233	591	350	241	591	324	243	567	329	262	591	1,361	979	2,340
	農学	135	49	184	120	61	181	115	61	176	169	76	245	539	247	786
	畜産学	0	0	0	1	0	1	5	2	7	105	91	196	111	93	204
	バイオセラピー学	0	0	0	0	0	0	2	0	2	55	95	150	57	95	152
	動物科学	53	95	148	72	74	146	68	71	139	0	0	0	193	240	433
	生物資源開発	87	44	131	94	41	135	82	39	121	0	0	0	263	124	387
	デザイン農学	83	45	128	63	65	128	52	70	122	0	0	0	198	180	378
応用生物	科学部	189	414	603	196	398	594	200	408	608	211	403	614	796	1,623	2,419
	バイオサイエンス	0	0	0	1	0	1	2	0	2	8	4	12	11	4	15
	生物応用化学	0	1	1	1	0	1	2	4	6	83	76	159	86	81	167
	農芸化学	64	91	155	62	95	157	59	103	162	0	0	0	185	289	474
	醸造	69	87	156	71	83	154	76	86	162	70	97	167	286	353	639
	食品安全健康	48	110	158	52	106	158	48	109	157	39	109	148	187	434	621
	栄養	8	125	133	9	114	123	13	106	119	11	117	128	41	462	503
生命科	学部	220	212	432	225	203	428	234	188	422	215	169	384	894	772	1,666
	バイオサイエンス	68	87	155	79	73	152	89	71	160	84	65	149	320	296	616
	分子生命科学	84	56	140	66	62	128	78	53	131	71	49	120	299	220	519
	分子微生物	68	69	137	80	68	148	67	64	131	60	55	115	275	256	531
地域環境	科学部	366	150	516	364	144	508	346	170	516	331	154	485	1,407	618	2,025
	森林総合	103	34	137	96	42	138	95	40	135	96	45	141	390	161	551
	生産環境工	114	25	139	112	18	130	115	27	142	103	25	128	444	95	539
	造園	80	55	135	76	59	135	73	61	134	74	61	135	303	236	539
	地域創成	69	36	105	80	25	105	63	42	105	58	23	81	270	126	396
国際食料情報	学部	384	243	627	383	247	630	371	259	630	355	254	609	1,493	1,003	2,496
	国際農業開発	95	63	158	87	69	156	82	71	153	86	72	158	350	275	625
	食料環境経済	143	58	201	135	61	196	145	64	209	131	65	196	554	248	802
	国際バイオビジネス	105	48	153	120	42	162	103	55	158	105	44	149	433	189	622
	国際食農	41	74	115	41	75	116	41	69	110	33	73	106	156	291	447
生物産業	学部	254	113	367	269	109	378	245	110	355	265	108	373	1,033	440	1,473
	北方園農	69	24	93	84	28	112	65	30	95	0	0	0	218	82	300
	海洋水産	73	21	94	69	15	84	71	15	86	0	0	0	213	51	264
	食香粧化学	27	54	81	33	54	87	30	53	83	0	0	0	90	161	251
	自然資源経営	85	14	99	81	11	92	76	11	87	0	0	0	242	36	278
	生物生産	0	0	0	0	1	1	1	0	1	74	34	108	75	35	110
	アクアバイオ	0	0	0	2	0	2	0	0	0	68	18	86	70	18	88
	食品香粧	0	0	0	0	0	0	1	1	2	33	48	81	34	49	83
	地域産業経営	0	0	0	0	0	0	1	0	1	90	8	98	91	8	99
東京農業大学 計		1,771	1,365	3,136	1,787	1,342	3,129	1,720	1,378	3,098	1,706	1,350	3,056	6,984	5,435	12,419

(3)東京情報大学大学院

東京情報大学大学院 研究科・専攻等名		1年			2年			3年			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院総合情報学研究科		6	0	6	8	0	8	1	1	2	15	1	16
総合情報学専攻	博士前期課程	6	0	6	7	0	7				13	0	13
	博士後期課程	0	0	0	1	0	1	1	1	2	2	1	3
東京情報大学大学院 計		6	0	6	8	0	8	1	1	2	15	1	16

(4)東京情報大学

東京情報大学 学部・学科等名		1年			2年			3年			4年			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総合情報学	学部	403	57	460	454	44	498	394	39	433	321	31	352	1,572	171	1,743
	総合情報学	403	57	460	454	44	498	394	39	433	321	31	352	1,572	171	1,743
看護学	学部	19	75	94	18	53	71	19	55	74	24	83	107	80	266	346
	看護学	19	75	94	18	53	71	19	55	74	24	83	107	80	266	346
東京情報大学 計		422	132	554	472	97	569	413	94	507	345	114	459	1,652	437	2,089

(5)東京農業大学第一・第二・第三高等学校

高校・課程等名		1年			2年			3年			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京農業大学第一高等学校	全日制課程普通科	179	157	336	204	154	358	189	147	336	572	458	1,030
東京農業大学第二高等学校	全日制課程普通科	262	267	529	312	278	590	276	276	552	850	821	1,671
東京農業大学第三高等学校	全日制課程普通科	363	150	513	361	172	533	248	96	344	972	418	1,390
合計		804	574	1,378	877	604	1,481	713	519	1,232	2,394	1,697	4,091

(6)東京農業大学第一高等学校中等部・第三高等学校附属中学校

中学校名		1年			2年			3年			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京農業大学第一高等学校中等部		56	128	184	82	101	183	81	101	182	219	330	549
東京農業大学第三高等学校附属中学校		44	19	63	45	20	65	25	17	42	114	56	170
合計		100	147	247	127	121	248	106	118	224	333	386	719

(7)東京農業大学稲花小学校

小学校名		1年			2年			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京農業大学稲花小学校		36	36	72	36	36	72	72	72	144
合計		36	36	72	36	36	72	72	72	144

学生生徒数 合計	男	女	計
	11,818	8,247	20,065

III 事業の概要

2020（令和2）年度事業の概要は、次のとおりです。

1 学校法人の取組み

(1) 学校法人東京農業大学事務改革

2019年3月15日の理事会において承認された事務組織改革について、事務組織改革委員会を中心に検討を行い、2020年4月より施行されました。事務組織改革における事務組織の役割（機能）及び機能強化の方針は以下のとおりです。

■＜事務組織の役割（機能）＞

- ①学校法人が行う業務が複雑化・多様化するなか、学校法人運営の一層の改善・高度化（学校法人総体としての機能強化）に向けて、事務組織・一般職員がこれまで以上に積極的な役割を担い、総合力を発揮する。
- ②大学教員を取り巻く職務環境の変化等も踏まえ、教務職員と一般職員が垣根を越えて連携協力し、業務の改善・改革に取り組む教職協働を推進する。
- ③学校法人東京農業大学職員就業規則や倫理規程等の諸規則諸規程を遵守し、事務分掌規程等で定められた足元の業務を着実にこなすとともに、理事長方針と中期事業計画に基づき、その実現のための業務改善・改革プランを所管や職員それぞれの立場で提案し実行する。

■＜事務組織機能強化の方針＞

- ①処理から遂行への業務シフト
「定型的処理」業務の効率化とそれに伴う「企画運営遂行」業務への人員シフトを実施することにより、限られた専任職員の効率的活用と人件費の低減を図る。
- ②人材育成制度の充実
事務組織の役割を果たすため、組織的人材育成制度を検証し新たな仕組みを構築する。

(2) 学校法人東京農業大学事務システム改革

事務システム改革委員会が「事務システムの再構築」を実現するために組織されました。事務システム再構築と事務組織改革をより実効性の高いものとするため、全部門の事務業務システム等に対するヒアリングを実施しました。

この調査結果に基づく現行業務の改善案及び事務システム化実施案をもとに、関係部署及び担当者と分担・連携し、事務業務の効率化のための事務システム再構築に向けた検討を行いました。

事務システムは、事務改革を実現するためのツールとして次の点を柱に導入します。①システム導入のための標準化、簡素化等により業務を効率化し、限られた専任職員の効率的活用と人件費の低減を図る。②教職協働及び経営改善、学生支援、教育の質向上など学園化の高度化に資するしくみを構築する。③労働安全衛生法など通称働き方改革関連法に準拠する。

事務システムの主な構成は①財務系システム、②人事・総務系システム、③初等中等教育学校関連システム、④東京農業大学学部事務室への情報提供、⑤法人IR基盤システム（統合データベースシステム）とし、実施工程は、①事務システムのアプリケーションシステム評価、効果、対象とする業務範囲など、②全体の開発・導入等の工程及びスケジュールにより、2021年度の事務システム導入等を実現すべく検討を重ねました。

事務システム導入は業務改革を実現するための手段であり、目的ではありません。事務組織改革において、新たな事務システムをツールとして活用することで一層の業務の効率化・高度化を推進していかなければなりません。今後、承認権限の明確化を含め、令和6年3月31日の事務組織の完成期日を目途に、関連する規程・規則等の改定を計画しています。

(3) 緊急修学支援奨学金の給付

新型コロナウイルス感染拡大による政府の緊急事態宣言の発出を受けて、東京農業大学及び東京情報大学ではキャンパスへの入構を禁止するとともに、学内外での研究室活動、課外活動をすべて原則禁止としました。

東京農業大学及び東京情報大学では、5月11日からインターネットを介したオンライン授業受講のための通信環境整備や、コロナ渦の影響によって経済的に苦しい学生の支援を目的に、学部生を対象に一律5万円の緊急修学支援奨学金を給付する支援策を講じました。

これに加え、入学後の家計急変により経済的に修学が困難となり、かつ学業継続の意思のある学生を対象とした新たな給付型の修学支援奨学金制度を創設し、個人・企業・団体の皆様に対してもご寄付をお願いして、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生への経済的支援を行っています。

(4) 東京農業大学長及び東京情報大学長の選出

東京農業大学では、高野克己学長の任期満了(令和3年3月31日)に伴う学長選挙が令和3年1月21日、同29日に行われ、江口文陽教授が第13代学長に選出されました。

東京情報大学では、第6代鈴木昌治学長の任期満了(令和3年3月31日)に伴う学長選挙が令和3年2月15日に行われ、同氏が再任されました。



左：東京農業大学学長 江口 文陽 氏
右：東京情報大学学長 鈴木 昌治 氏

2 教育の推進・社会貢献

(1) 東京農業大学

① 東京農業大学の改革

■ <学部を基礎とした研究科の新設>

○本学の教育研究に対する社会的ニーズ及び貢献領域の変化並びに拡大に対応し、教育研究の更なる質的向上と充実を促進するため、2017(平成29)年度及び2018(平成30)年度に学部の改編(学部学科設置、収容定員見直し等)を行いました。

2019(令和元)年度は、学部改組と同期し、学部と大学院が一貫した高度で特色のある教育研究体制を実現するため、学部を基礎とした研究科設置準備を進めました。2020(令和2)年度に応用生物科学研究科を開設し、2021(令和3)年度に生命科学研究科、地域環境科学研究科及び国際食料農業科学研究科(いずれも仮称)の設置を計画しています。

② 建学の精神、教育研究の理念の浸透

■ <教育の質的転換の促進>

○本学は、建学の精神「人物を畑に還す」と教育・研究の理念「実学主義」に基づき、本学の学びを通して「生きる力」を育み、「農のこころ」をもって社会の発展に寄与する人材を輩出することを使命としています。これらの理念・目的に則した「教育研究上の目的」、「教育目標」及び「3つの方針(A P、D P、C P)」を学部、学科ごとに定め、2023(令和5)年度には世田谷キャンパスで新カリキュラムを導入する計画を進めています。

○公益財団法人大学基準協会による指摘事項等については、状況を改善するための学則改正を行い、「教育の質保証」を加速化するため、教学検討委員会内に10のワーキンググループを組織し、課題解決のための検討を進めています。

③ 大学院教育の充実

■ <学内外への大学院の研究力の発信>

○大学院の研究活動を学内外に発信することを目的に、2018(平成30)年度から実施しているポスター発表会を令和2年12月8日

～11日に開催しました。2020年度は、新型コロナウイルスの影響により、一堂に会するイベントを実施することが困難であったため、オンライン開催としました。

年度前半は大学構内への入構制限もあり、研究を進めるには困難な環境ではありましたが、オンラインによる口頭発表者32名、ポスターのみ掲出者89名の合計121名という多くの大学生が参加しての開催となりました。オンライン発表は、学会発表に近い形式で実施され、大学院生にとって、より実践的な発表を経験する良い機会となりました。

また、北海道オホーツクキャンパスの生物産業学研究科においても、2020(令和2)年11月9日～11日に全専攻による「大学院研究発表会」をオンライン開催し、61人の学生が、学部学生や大学院生、教員等に対して、自らの研究成果の発表を行いました。

④ 入学志願者の確保

■ <新たな入試制度の導入>

○これまでの志願者動向を検証し、今後の入試制度の検討を進めています。

■ <直接的広報の充実>

○コロナ禍で高校訪問、各種進学相談会、高校等への出張講義など、受験生に本学の魅力を直接伝える機会が限られる中、オンラインによる相談会とイベントの開催、動画配信を行いました。

⑤ グローバル人材の育成及び確保

○2020(令和2)年度「大学の世界展開力強化事業」～アフリカ諸国との大学間交流形成支援～では、本学が提案した「アフリカの栄養改善活動をフィールドとする協働実践型教育プログラム」が、私立大学では唯一採択されました。

この事業は、2020(令和2)年12月から開始され、2025(令和7)年3月までの5ヶ年計画で、本学協定校であるソコイネ農業大学(タンザニア)およびジョモケニヤッタ農工大学(ケニア)との連携を強化し、双方向の学生交流を活性化させることで、アフリカの食と栄養改善に貢献する次世代リーダーの育成を目指します。

- 英語力を高める TOEIC 講座、TOEFL 講座、オンライン英会話に加え、2020（令和2）年度から大学院生の国際学会での発信力強化を目的として、大学院生対象プレゼン英語講座、ディスカッション英語講座の2コースをオンラインで提供しました。
- 外国人留学生を対象としたレベル別・目的別の日本語講座（初心者から就職対策まで）は、入国規制により来日できていない受講者にも配慮し、時差を考慮した時間設定でオンライン開講しました。また、日本語能力試験の検定料補助制度を継続し、学習意欲の高い留学生をサポートしました。

■ <海外大学及び国際機関との協力協定の促進>

- 海外大学、国際機関との協力協定の締結を促進しています。2020（令和2）年度に協定を締結した海外大学及び国際機関は次のとおりです。
 - ・ジョモケニヤッタ農工大学（ケニア）
 - ・東サラエボ大学（ボスニアヘルツェゴビナ）
 - ・ロシア連邦沿海州農業アカデミー（ロシア）

⑥ 学生支援・学生の満足度向上

■ <心と体の健康に係る管理体制の充実>

- 世田谷キャンパスにおいては、2020年度はコロナ禍で学生相談内容が変容し、「遠隔授業についていけない」、「PCすら開けない」、「授業をうけることができない」、「やる気が起こらない」、「気持ちが沈んでしまう」等、コロナ禍ならではの相談が多数をめました。臨床心理士、看護師、学校医、学科、事務職員が連携し一人一人に丁寧に向き合い、コロナ禍を乗り切っているよう対応しています。
- 厚木キャンパスにおいて、学部2年生以上及び大学院生向けに4月初旬に予定されていたハラスメント講習会を新型コロナウイルス感染症による学生のキャンパス入構禁止に伴い中止としました。

新入生向けのハラスメント講習会については、フレッシュマンセミナー遠隔授業（6月1日・22日）の中で、学生相談室相談員によるハラスメント講習を録画・配信しました。

- 北海道オホーツクキャンパスでは、新型コロナウイルスの感染拡大の中で、学生に対してK10調査及び定期的な面談等を行うことで、効果的なカウンセリング等の支援策を実施することができました。また、教職員向けにメンタルヘルス学習会を行い、事例に基づく対応などについての知識の共有化を図ることができました。

⑦ 研究成果の社会貢献展開

■ <産官学・地域連携HUB構想>

- 本学がハブとなって連携先組織をつなぎ、イノベーションを創出していく「産官学・地域連携HUB構想」のキックオフイベントとして2020（令和2）年12月16日に『食・農・環境』の未来を産官学・地域連携ネットワークで共創する」というテーマのもと、オンラインにてシンポジウムを開催しました。第1部では、農林水産省 大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官／大臣官房審議官（デジタル政策担当） 信夫 隆生氏による講演が行われ、その後の報告セッションでは「産官学・地域連携に関する事例発表」と「研究と社会実装に関する発表」について本学教職員より報告がありました。第2部では「食の新価値創造」「農業・畜産業・林業を取り巻く現状課題の解決」「食・農・バイオを通じた社会課題解決」の3つのテーマに分かれて分科会を実施し、ご参加いただいた本学の連携先組織の皆様と本学教職員との間で、各テーマに沿った活発な意見交換が繰り広げられました。今回のシンポジウムで生まれた繋がりや連携テーマをきっかけとして、今後も産官学・地域連携の活性化に向けた取り組みを進めていきます。



当日ポスター

■ <企業・他機関との連携>

○株式会社ディー・エヌ・エーと2020（令和2）年8月31日に包括連携協定を締結しました。IT業界及び食農関連産業の活性化に貢献しうる活動を展開すると共に、AI技術等を活用した農業開発への国際協力活動を展開することにより、地球的規模での食料・環境問題の解決に貢献することを目的としています。また、この連携を通して国内外で活躍する人材の育成に努めています。



左から、東京農業大学高野克己学長、株式会社ディー・エヌ・エー岡村信悟取締役兼COO

○両大学の教育研究開発能力及び人材等を活かした連携・協力を行い、持続的な発展と多様な価値観に基づく新たな価値の創造に寄与することを目的に、2021（令和3）年3月5日に東京海洋大学と包括連携協定を締結しました。主な連携内容は（1）教育及び研究に関すること（2）共同研究等による研究開発と応用に関すること（3）人材の交流及び育成に関すること（4）施設の利用に関すること（5）情報交換その他本協定の目的を達成するために必要と認めることとなっており、今後平等互惠の精神に基づき、連携・協力を推進しています。



左から、東京農業大学高野克己学長、東京海洋大学竹内俊郎学長

○研究成果の社会貢献展開を促進するため、令和2年度に締結された連携協定は以下の通りです。

※（ ）内は協定締結日

- ・ 公益財団法人雪だるま財団
（2020（令和2）年6月1日）
- ・ 北海道文教大学
（2020（令和2）年7月29日）
- ・ 株式会社フジマック
（2020（令和2）年8月1日）
- ・ 雪印メグミルク株式会社
（2020（令和2）年8月18日）
- ・ 株式会社ディー・エヌ・エー
（2020（令和2）年8月31日）
- ・ 合同会社西友
（2020（令和2）年10月29日）
- ・ 東京海洋大学
（2021（令和3）年3月5日）
- ・ ワタミ株式会社
（2021（令和3）年3月12日）
- ・ レオン自動機株式会社
（2021（令和3）年3月22日）

⑧ 地域連携

■ <地域に愛される大学としての地元地域との連携>

○世田谷キャンパスでは、世田谷区と区内他大学との連携事業を推進しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンラインを使用しての情報共有を行いました。

○厚木キャンパス、北海道オホーツクキャンパスでは、例年地域イベントに参加し、地域との交流を深めてきました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり残念ながら全て中止となりました。

■ <自治体等との連携>

2020（令和2）年度には、次の自治体等と新たに連携協定を締結しました。

- ・ 茨城県常総市（2020（令和2）年12月23日）
- ・ 秋田県上小阿仁村（2021（令和3）年3月23日）

(2) 東京情報大学

① 内部質保証

○PDCAサイクル等を適切に機能させ、教育の質を担保していくために、大学基本方針として掲げる「内部質保証の方針」を改正し、内部質保証推進組織の責任と権限、関連する委員会の役割と手続きを明確にしました。また、2019（令和元）年度の自己点検評価結果を大学ホームページに公開しました。

② 教育研究組織の運営

○総合情報学部総合情報学科は、2017（平成29）年度から3学系制へ改組し、学生は、1年次後期からそれぞれの学系に所属し、2年次後期からは、研究室制の導入に合わせ、研究室を選択し、早い段階から学系及び研究室に適した専門的な教育を受けています。3、4年次では、本格的に研究室活動に取り組み、完成年度を迎えた今年度は、4年次生が卒業論文の作成に取り組みました。

○看護学部看護学科は、完成年度を迎え、1～4年次併せて、15実習科目において臨地実習を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどの施設で受入が中止となり、代わりに実習施設と連携してオンラインによる画面越しでの実習を行いました。また、4年次の卒業論文ゼミナールは専門領域に分かれて、教員の指導の下、卒業論文の作成に取り組みました。

○大学院総合情報学研究科では、教育課程等を改正し、3学系制へ改組し2020（令和2）年度に完成年度を迎える総合情報学部と、新設した看護学部の卒業生を2021（令和3）年度から受入れる準備を進めました。

③ 教育課程・学修成果の検証

○学生の汎用的能力を測定するための外部アセスメントを総合情報学部総合情報学科では、1、3年次、看護学部看護学科では、2、4年次に実施しました。その結果報告とディプロマ・ポリシーを関連付け、学生が身につけた知識・技術等との適切性について検証を進めます。

○総合情報学部の4年次の授業科目である「卒業研究Ⅱ（卒業論文）」を一定の基準で評価

するためのガイドラインを策定し、今年度から適用、学修成果の可視化に取り組みました。

○看護学部看護学科では、学習成果を可視化するために、一部の科目でルーブリック評価を導入、客観的に評価できるようにしています。

④ 入学志願者の確保

■<入試制度の検証>

○2021年度入試において、高大接続改革に伴う、学力の3要素を重視した試験制度への転換をはかりました。導入初年度の結果を踏まえて、入試・広報委員会において検証を重ね、今後の更なる入試制度の改善を進めていきます。

■<コロナ禍での広報活動>

○2020年4月の緊急事態宣言の発出を受け、2020年7月までの受験生向けイベントは来場形式での開催を中止して、Webを活用したオンラインオープンキャンパスを実施しました。同時に、Webサイトでの情報発信を強化し、大学や学部紹介動画、入試制度の解説動画をはじめ、教員による研究コラムなど、受験生に有益な情報提供をおこないました。

○2020年8月以降は、事前予約制による対面形式でのオープンキャンパスを開催しました。感染症対策を徹底しながら、受験生に直接本学の魅力を伝えることで、入学志願者の確保に努めました。

⑤ グローバル人材育成

○看護学部看護学科の授業科目「看護とグローバルヘルスケア」（1年次前期・選択科目）において、カナダブロック大学の研修プログラム（21日間コース）を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。

⑥ 学生支援・学生の満足度向上

■<心と体の健康に係る管理体制の充実>

○新型コロナウイルスの影響により、前期は学生の入構を禁止していたため、学生からの相談受付を停止していましたが、後期からの対面授業開始に合わせて、電話での学生相談を開始し、コロナ禍での不安等の解消に努めました。また、1年次生を対象にメンタルヘル

スのアンケートを実施し、学生の心身のケアに努めました。

■ <国家試験対策>

- 4 学年それぞれに看護師国家試験模試の受験を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、4 年次の一部のみ対面で行い、他の学生についてはWeb 試験に切り替えて実施しました。
- 4 年次生に対して、9～12 月にオンラインで補講を実施しました。また、自己学習用の教室を割り当て、希望者に開放しました。
- 3 年次生に対して、medlink 看護 10 分テスト (e-ラーニングシステム) を7 月から開始しました。また、3 月に国家試験対策に関する特別講義を開催し、国家試験の傾向や学習方法等を伝え、次年度に向けて学習の動機づけを図りました。
- 春季・秋季ガイダンス時に、各学年で国家試験対策のガイダンスを行い、これまでの模擬試験結果での傾向と、今後の模擬試験等について案内し、自己学習をするよう促しました。

⑦ 研究支援

■ <先端データ科学研究センター開設>

「情報」を教育・研究の中核とする本学は、2020 年 11 月、先端データ科学研究センターを開設しました。「生命情報」「情報セキュリティ」「機械学習」「情報基盤」の分野に関する 4 つの研究ユニットを設置し、さまざまなデータを活用した先端的な研究活動を行なっています。本研究センターでは、研究に対する意欲の高い学生が早い段階で先端的な研究に触れる機会を提供します。なお、本研究センターは、令和 2 年度私立大学等研究設備費整備費等補助金 (私立大学等研究設備等整備費) の対象に採択されました。



○2020 (令和 2) 年度における本学の研究支援として、①地域連携協定に基づく研究分野 (6 課題)、②先端的分野探索 (1 課題)、③戦略的な研究領域探索 (1 課題) (※27 頁に詳細を記載) の研究課題を採択し、研究プロジェクトを進めています。

⑧ 研究成果の社会貢献展開

■ <企業・他機関との連携>

- 企業・他機関と連携し、情報分野、環境分野、医療分野における共同研究・受託研究を進めています。
- 研究成果を広く社会に発信する機会として、千葉市生涯学習センターと連携し、公開講座を開催しました。

⑨ 地域連携

■ <まちの人々と一緒に語りながら学ぶことにより、「地域社会が抱える課題の解決」や「まちづくり」など地域活性化に貢献>

- シンポジウム「語りの力と地域活動」(2020 (令和 2) 年 11 月 23 日) をオンライン開催し、地域活動に携わる当事者の語りを活かした未来に向けたアイデアやヴィジョンについて、研究成果の発表や話題提供を行いました。

⑩ キャンパス環境整備

■ <教育研究面における環境設備>

- 101 教室の視聴覚機器、201 教室のプロジェクターを更新しました。また、501、502、503 各教室に視聴覚機器を導入しました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、視聴覚機器を整備している教室のハイブリット授業対応および各コンピュータ実習室にパーティションの設置を行いました。

■ <施設面における環境設備>

- 1 号館中庭側外壁改修工事、1 号館冷温水発生機更新工事 (空調設備工事)、自動火災報知設備更新 (1 号館)、非常放送設備改修工事 (4 号館)、高圧引込ケーブル更新 (エネルギー棟及び 1 号館屋上変電設備内) などを実施しました。
- 新型コロナウイルス感染症対策の一つとして、学生の学内入構時の健康状態 (体温管理) の把握等を目的に、建物入口に体温感知カメラを設置しました。

(3) 東京農業大学第一高等学校・同中部

① 生徒教育

■ <グローバル教育の充実>

- 英語力強化に向けた施策として、中等部1年に必修の「English Camp」(夏期・4日間英語漬け)を実施しました。
- イタリアCorradini高校とオンラインによる相互交流を実施しました。文化や歴史など事前に設定したテーマについて英語で発表し、英語で質疑応答などを行いながら、互いの国について理解を深めました。



- 英語体験学習プログラムとして、中等部2年生の希望者を対象に「アチーブイングリッシュキャンプ」(3日間)を校内にて実施しました。英語漬けの3日間を経験し、英語運用力の向上を図りました。
- 中等部2年・3年、高校1年でTOKYO GLOBAL GATEWAYに参加し、英語を用いて実践的かつ探究的な学習の場を体験しました。
- 外国人教員3人を確保して英会話の授業を継続しています。次年度は4人に増員予定です。



■ <教員の授業力向上に向けた施策の検討と実施>

- 授業力向上をテーマに外部委託によるFD研修を実施しました。(授業診断+座談会+分析報告会+個別面談15人)
また、若手教員(約10人)を選抜し、進学実績向上のための研修会を実施しました。
- 授業の研鑽を行う取り組みとして、教員同士の相互授業参観を実施しました。
- 各教員がオンラインを中心とした外部研修会に積極的に参加すると共に、協働学習を取り入れたアクティブラーニングの実践例に関する情報を積極的に収集しました。

■ <新制度入試への対応の検討と実施>

- 高校2年生を対象に共通テスト対策模試を実施しました。
- 英語4技能の能力を伸ばすため、GTEC(英語4技能模試)を中等部1年生から高校2年生で実施しました。また、その中で中等部3年生から高校2年生はスピーキングテストを実施しました。
- 高校1・2年生でClassiを利用して、主体的活動の記録となるポートフォリオを蓄積しました。
- 2021(令和3)年度からの中学校学習指導要領改訂に伴い、中等部1年の教育課程を改訂し、英語の授業時間数を増やす予定です。

② 生徒支援

■ <進路指導の充実と強化>

- 受験対策委員会主導のもとTゼミを開講し、難関大学を志望する生徒の受験指導を行いました。また、知的好奇心・発想力・思考力等を高めるための「一中一高ゼミ」の中でJAXAと連携し発表・討論を行いました。その他、医学部志望者に対し駿台予備校講師によるガイダンスなどを行いました。



- 大学生活と受験勉強について卒業生と語る「卒業生を囲む会」を開催しました。
- 高校3年生の学年団と進路指導部で、高3生全員を対象とした志望校を協議する「志望校検討会議」を行いました。

■<キャリア教育の充実>

- 高校1年生を対象に、保護者が自らの職業について講義を行う「キャリア授業」を開催しました。

③ 社会貢献

■<地域社会への融和と協調>

- コロナウイルスの影響で、各種活動が中止になりました。

④ 教育組織

■<運営会議等の定例化>

- 校務部長会議を定例化して年間40回以上実施しました。
- 学年主任連絡会議を定例化しました。
- 教育後援会および同窓会との連携を強化するために、定期的な情報交換を行いました。

⑤ 学習環境整備

■<ICT教育の環境整備>

- 1号館3階及び4階の全教室（計30教室）に電子黒板機能付きプロジェクターを設置しました。
- 教員全員に2 in 1 PCを配付して、授業や会議等での活用を開始しています。

■<施設面における環境設備>

- 中等部の机・椅子を最新型のものへ取り替えました。次年度は高等部の机・椅子を入れ替える予定です。
- 2号館及び3号館の建て替え計画の概要を決定し、2021年度は具体的な設計について確定する予定です。

⑥ 管理運営

■<学校運営の安定化>

- オンラインによる学校説明会、事前予約制の学校見学会など新たな状況下での取り組みを行いました。

■<危機管理体制の充実>

- 生徒との個人面談はもとより、あらゆる場面で生徒がいじめに向かわない態度・能力の育成、家庭との緊密な連携に努めました。

■<課外活動等>

- サッカー部
第99回全国高校サッカー選手権大会予選
東京都Aブロック ベスト16(2020年11月)
- 生物部
第64回学生科学賞東京都大会
優秀賞(2020年9月)

(4) 東京農業大学第二高等学校

① 生徒教育

■ <学力の向上・進学指導の充実>

- 自学習時間調査を頻繁に行い、学習時間の向上を目指しました。
- 外部アドバイザーによる教員の授業指導(FD)や予備校主催のオンラインによる大学入試対策講座を積極的に活用しています。
- コース主任を中心とした志望校検討会の実施により、進学指導の充実を図りました。
- 総合的探求の時間ではディベートやビブリオバトルなどの発表学習を取り入れ、プレゼンテーション能力の向上に努めました。
- 放課後のプログラミング講座をオンラインにより実施しました。

■ <グローバル教育の推進>

- グローバルコースの生徒14名がオーストラリア教育省との連携による現地高校へのオンライン留学を開始しました。
- 放課後の華語講座をオンラインに切り替えて実施しました。
- 台湾の大学との連携協定を締結し、グローバルセミナーの開催や大学進学のを広げました。
- エンパワーメントプログラム(英語力、倫理的思考力、人間力を育成)や留学生を招いての異文化交流行事を実施しました。
- 生徒・保護者対象のグローバルセミナーを実施しました。
- JETなどの制度を活用し、ネイティブスピーカーの増員を行うとともに台湾人英語教員を活用し、英語力の強化を行っています。



異文化交流行事

② 生徒支援

■ <キャリア教育の展開>

- 地域連携型キャリア教育として、地元企業経営者や高崎市役所各課と連携し、課題解決型学習(NIA)を実施しました。主な参加者は以下の通りです。
 - ・ 高崎市役所商業振興課・長寿社会課・文化財保護課・企画調整課など
 - ・ 三喜鶏園株式会社・兒島税理士事務所・熊井戸工業株式会社・しみず農園・有限会社鉢木など



NIA (地域連携型キャリア教育)

■ <指導体制の充実>

- 4月からの休校措置後直ちに授業動画の配信を行い、2ヶ月で1200本以上の動画配信を行いました。
- 1年生は全員がタブレットを所有し、授業での本格的な活用を開始しました。
- 本校教員による放課後補習や長期休業中の進学講習を実施しました。
- GTECや英語検定の校内受検を実施しました。また、英語検定対策講座を設け、英語力の向上に努めました。
- JET教員や台湾人英語教員による放課後英会話レッスンやオンライン英会話を推進しています。

■ <高大連携の推進>

- 地元大学の高大連携プログラムに参加しました。

■ <学校生活の支援>

- 生徒による授業評価アンケートを年間2回実施し、その結果をもとに管理職が教員と面談しました。

- いじめアンケートを年間2回、体罰調査を年1回行い、生徒の実態把握を徹底しました。
- 養護教諭・カウンセラーなどと連携し、生徒や保護者の心のケアを行っています。
- 教員が発達障害に関する講習会にオンラインで参加しました。

③ 社会貢献

■<ボランティア活動の実践>

- 生徒が通学で利用している鉄道駅舎の清掃を行いました。
- 聖火リレーイベントのボランティアを行いました。
- 福祉施設の慰問や児童施設や小・中学校でのボランティア活動をクラブ単位で行いました。
- 中学生対象のボランティアチューターを3回実施しました。
- 吹奏楽部が近隣の中学校を訪問し、模範演技ならびに技術指導を行いました。

④ 教育組織

■<中等部設置>

- 中等部設置のための事業計画作成を本格的に開始しました。

■<働き方改革の推進>

- 教員の働き方改革の観点から、外部指導員による春季講習や夏季講習などを実施するとともにクラブ活動においても外部指導員を活用しました。また、自習教室では大学生チューターを活用しています。
- 保護者や生徒との連絡ツールとして「ウェブでお知らせ」を活用しています。

⑤ 学習環境整備

■<学習環境の快適化>

- 本館4階フロア16教室に電子黒板機能搭載プロジェクター・マグネットスクリーン・無線アクセスポイントを設置し、ICT教育に活用しています。

■<施設・設備の整備拡充>

- 安全性の確保のため弓道場防矢ネットを増設しました。
- 武揚ホール屋上防水改修Ⅱ期工事が完了しました。

⑥ 管理運営

■<保護者・卒業生との連携強化>

- 農大二高後援会や同窓会との連携を強化し、意見交流を活発に行いました。
- 保護者に授業を公開し、要望や意見を聴取しました。

■<危機管理体制の整備>

- 本館入り口にデジタル自動体温計を設置しました。
- 新型コロナウイルス感染症防止のための生徒行動マニュアル・教員指導マニュアル・クラブ活動実施マニュアル・消毒マニュアルを作成し、感染防止に努めました。
- 通学路の安全マップを作成しました。



新型コロナウイルス感染症対策

■<課外活動等>

○陸上競技部

第35回U20日本陸上競技選手権大会
クロスカントリー競走 U20男子8km
優勝 石田 洸介

JOCジュニアオリンピックカップ
全国高等学校陸上競技大会2020
リレー競技 男子4×400mリレー 第7
3000mSC 第1位 分須 尊紀
男子第71回全国高校駅伝競技大会
ホクレン・ディスタンスチャレンジ
千歳大会(7月)

男子5000m 高校新記録13分36秒89
石田 洸介
東海大記録会(9月)
男子5000m 高校新記録13分34秒74
石田 洸介

第104回日本陸上競技選手権大会
男子100m 7位 柳田 大輝

○吹奏楽部

第48回マーチングバンド全国大会 高等学校の部 大編成

グットパフォーマンス賞

第20回マーチングステージ全国大会 高等学校の部

第4回カラーガード・マーチングパーカッション全国大会 カラーガード部門 高等学校の部

○空手道部

第40回全国空手道選抜大会

○新聞部

第24回全国高校新聞年間紙面審査 奨励賞

○一般

インターハイ出場

・スケート競技・アイスホッケー

競技選手権大会 フィギュアスケート

・スキー大会 女子ジャイアントスラローム



5000m 高校新記録 (7月) 石田 洸介
(その後さらに新記録を更新しました)

(5) 東京農業大学第三高等学校・同附属
中学校

① 生徒教育

■ <教育改革3本柱の実践>

○教育改革の3本柱として「大胆なグローバル化」「実学で真の力を育てる」「学内完結型学習指導体制」を掲げ、具体的なプランをオンラインの活用で工夫しました。

■ <コース制の進展>

○コースごとに3年間の指導計画を作成し、コース会議で進捗状況の確認と検証を行うとともに、新教育課程を完成させました。

■ <生徒の進路目標実現に向けての支援>

○保護者を対象とした進学説明会、三者面談を実施しました。説明会はオンラインで開催することで進路に関する保護者の理解を深めました。

○月2~3回ペースで進路通信を生徒・保護者向けに発行しました。

○中学校では、各学期の終業式ごとに保護者懇談会を開催し、学校生活・学習成績の報告を行い、学業への意識高揚に努めました。

■ <教科指導力の向上>

○教員の指導力向上のために、FDの実施、校外研修会(オンライン)の参加、研究授業の実施、生徒による授業アンケートの結果分析を組み合わせることにより、教員の教育スキルの向上を図りました。

○それぞれの教科会では、入試問題研究・アクティブラーニングの実施報告・模擬試験の結果分析等を行いました。併せてICT教材を利用した研究授業も実施しました。2021年度から高校1年生全員に配付するタブレット活用について研修会を実施しました。

② 生徒支援

■ <国際社会に通用する人材育成>

○中学校では、イングリッシュキャンプ(中2)、クイーンズランド語学研修(中3)等のグローバルプログラムを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止とし、イングリッシュワークショップ

(中1)を3月に延期して実施しました。フィリピン・セブ島の英語講師とのオンライン英会話も、1学期は休止し、2学期に全学年対象で実施しました。

○高校では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外研修は実施することはできませんでした。代替として英語オンライン講座を実施しました。加えて、今年度設置したグローバル課程の生徒には米日グローバルゼミや英作文コンテストへの参加、探究学習型英語講座などを実施しました。華語講座やプログラミング講座などのグローバルプログラムを継続実施しました。

○高校・中学とも英語検定を校内実施することで必修化し、英語4技能の向上を図りました。



■ <実学教育の実践>

○文化祭は体育館からのライブ配信を実施し、生徒は各教室で鑑賞しました。また、後夜祭では打上花火を行い満足度の高い行事となりました。

○中学校では、ダイズ栽培(中1)、ヒラメの養殖体験(中2)、模擬ゼミ体験(中3)を実施しました。また、中止になった行事の代替として、うどん打ち・富岡製糸場見学(中1)、JAXA・水族館研修(中2)など、校外学習を各学年で企画・実施しました。





③ 社会貢献

■ <コロナ禍の中での社会貢献>

- 中学校では、2年生が、3学期の「キャリア教育プログラム」（「職業体験」の代替行事）の一環で、学校に隣接する岩鼻運動公園内の清掃奉仕活動を実施しました。
- コロナ禍で不足している輸血用の血液を補うために、例年より多くの生徒が献血に協力しました。日本赤十字血液センターから大変感謝されました。

④ 教育組織

■ <業務効率の向上>

- 全教員にタブレット端末を配布し、会議や研修会はペーパーレスで実施するなど業務効率の向上を図りました。

⑤ 学習整備環境

■ <ICT教育の環境整備>

- 電子黒板機能付プロジェクター他機器の設置工事（中学教室に7台）を実施しました。

■ <その他の教育環境整備>

- 高校校舎の防水改修工事（工事面積 1,480 m²）を実施しました。（※総工事面積 3,460 m²、3年計画の1年目）
- 第二体育館天井の落下防止対策工事（非構造部材の耐震工事）を実施しました。
- 防犯カメラ（各門4か所）を設置しました。
- 高校校舎外壁（西側）の修繕を行いました。

⑥ 管理運営

■ <学校運営のための支援・助力の確保>

- 保護者会からは感染防止対策として、アクリル板・アルコール消毒液等、後援会からはグラウンド内女子トイレ設置の支援を受けました。その他、同窓会などの支援団体との協調を深め、学校の発展と生徒の学力・生活指導向上に寄与する活動に対し、ご助力をいただきました。
- 中学校では、給食時に使うパーティションを用意し、新型コロナウイルス感染症予防に役立てました。

■ <課外活動等>

○陸上競技部

埼玉県高等学校新人陸上大会

女子 三段跳び 第4位 杉口みらい
女子 1500m 決勝進出 石井侘奈

埼玉県高等学校駅伝大会埼玉県予選

男子チーム 準優勝
女子チーム 第8位

関東高等学校駅伝競走大会出場

男子チーム出場 宇田川瞬矢 丹野暁翔
室井慶太 長谷川琉斗 内山壽頼
幸田礼士 岩本聖

○剣道部

埼玉県剣道新人大会

女子団体 第3位

○女子ハンドボール部

中学選抜関東大会

優勝 高橋心実（埼玉県選抜選手）

○その他

全日本高校ボーリング選手権大会出場

岸野太樹

ハイスクールマンザイ決勝進出 2020

田島慎也 千明大河



(6) 東京農業大学稲花小学校

① 児童教育

■ <コロナ禍での教育の継続>

- 6月上旬まで続いた臨時休校期間中も、オンラインをフルに活用しました。Webを使った教材プリント等のPDF配信から始まりましたが、オンラインミーティングが浸透してからは、学校と家庭を繋ぎ、オンライン学級会や、英語授業などを実施しました。
- まだ開校2年目なことから、在籍児童も1、2年生のみであるため、未使用の教室が数多くあります。これを活用し、1学年2学級を3学級に再編成、クラスを少人数化することで、三密を回避した早期の学校再開を実現しました。
- 宿泊学習や、田植えなど、予定していた校外学習の一部は実施できませんでしたが、東京農業大学厚木キャンパスや伊勢原農場、「食と農」の博物館など、多くの方のご協力により、児童が充実した体験学習を重ねることができました。



② 児童支援

■ <感染防止対策を踏まえた体制づくり>

- 食育に力を入れ、校内で調理された給食を提供する本校ですが、従来のような児童による給食当番を休止し、教職員が協力して各学級のスピーディーな配膳を行いました。児童も机を前に向けたまま、会話をせずに静かに食事をする「黙食」を徹底しました。
- 本校児童の家庭は共働き世帯も多く、放課後のアフタースクールを、連日50名前後の児童が利用しました。児童たちの密を避けるため、当初計画以外の教室などもアフタースクールに提供、感染防止対策に連携して取り組みました。

③ 社会貢献

■ <授業活動での地域交流>

- 1年生の児童たちが、「総合的な学習の時間」において、経堂商店街や小田急線経堂駅を訪問しました。児童の在住エリアが広いことから近隣地域との接点が少なくなりがちな私立小学校ですが、経堂の皆様から様々な説明を聞き、良い触れ合いの機会となりました。

④ 教育組織

■ <計画的な教員採用>

- 翌年度に第3学年まで進行するにあたり、新たに教員の採用を行ったほか、英語講師についても2名から4名に拡充するため、人選を進めました。

⑤ 学習環境整備

■ <3・4年生に向けた環境整備>

- 翌年度に第3学年まで進行するにあたり、中学年用となる校舎3階の普通教室の備品や、3・4年生用の学習指導用各種教材、また図書室用図書などを、当初計画に則って購入し環境を整えました。

⑥ 管理運営

■ <オンラインを活用した募集活動>

- 私立小学校の広報活動の核である、学校説明会や相談会が実施できないため、オンラインによる説明会を3回実施しました。また、授業の様子などを撮影した動画等もHPから配信し、受験を検討する保護者に情報の不足感を与えない工夫を行いました。
- 感染防止策を徹底したうえで、2日にわたり学校見学会を実施しました。WEBを使ったイベント予約システムを駆使し、同時間帯の来場者を少数組に制御、また、質問などで来場者が滞らないように、事前に見学コースに沿った解説動画を配信するなどの配慮を行いました。2日間で500組のご家族に来場いただきました。
- これらの取り組みが功を奏し、2021年度入試においては、前年度比130%となる、692名より出願がありました。

3 研究の推進

(1) 東京農業大学

採択・事業分野	テーマ(プロジェクト)	所属	事業推進責任者 本学研究代表者	新規 継続	
学内事業	大学戦略研究プロジェクト	食用藍藻スピリリナが生産する細胞外高分子物質EPSの機能評価と大量生産系の構築	生命科学部 バイオサイエンス学科	准教授 渡辺 智	継続
		カンボジア王国コンポンチャム州におけるバイオエネルギーを活用した農産物の加工条件および加工システムの構築	地域環境科学部 生産環境工学科	教授 村松 良樹	継続
		アジア地域産葉草が持つ機能性・安全性の網羅的評価法の確立	国際食料情報学部 国際食農科学科	教授 山内 淳	継続
		渡り鳥の生息環境を指標とした、日露陸海域の生態系保全を目指す研究	生物産業学部 北方圏農学科	准教授 白木 彰子	継続
		異科属植物間での接木を志向した分子化学的アプローチ	生命科学部 分子生命化学科	准教授 齊藤 竜男	継続
		サブサハラ・アフリカにおける都市-農村間連携の再構築と農業・栄養・健康・自然資源の連携による持続型社会の構築	農学部 デザイン農学科	准教授 松田 浩敬	継続
		植物・昆虫・動物の多様性を指標とした島嶼農業生態系の評価と保全	農学部 生物資源開発学科	教授 小島 弘昭	継続
		モンゴルにおける有機資材と耐乾燥性品種を活用した持続的農業技術の開発	生物産業学部 北方圏農学科	教授 中丸 康夫	継続
		産官学連携による迅速なレタス新品種育成の核となるゲノム育種技術の開発	農学部 生物資源開発学科	助教 小松 憲治	新規
		生物多様性レジリエンスを踏まえた半自然草地の保全・再生手法の開発	地域環境科学部 森林総合科学科	准教授 今井 伸夫	新規
	気候変動に伴う降雨パターンの変化が農地と作物に与えるリスクの評価と適応農法の確立に関する研究	地域環境科学部 生産環境工学科	教授 鈴木 伸治	新規	
	学部長主導型研究プロジェクト	現代人の栄養代謝を改善する新しい「栄養強化米」の開発と実用化(東京農大独自のブランド米開発)	応用生物科学部	教授 本間 和宏	継続
		地域主体のアザランの循環型順応的管理システムの構築を目指して(～アザランの生態系サービスと有効利用の可能性を探る～)	生物産業学部	教授 吉田 穂積	継続
	農研機構とのマッチングファンド型共同研究プロジェクト	ゲノム編集による低シュウ糖含量ホウレンソウ育種を目指したVIGS技術によるターゲット遺伝子の同定と形質転換の確立	生命科学部 バイオサイエンス学科	教授 太治 輝昭	新規
		コムギコアコレクションを利用したコムギの高温ストレス耐性に関わる最適なDNAマーカーの開発	農学部 農学科	助教 西尾 善太	新規
		冬季および高冷地での土壌の低温環境が緑肥分解および養分給化に与える影響	農学部 農学科	助教 中塚 博子	新規
		新たな野生動物個体数調節手法としての不妊化ワクテンの開発	生物産業学部 北方圏農学科	教授 相馬 幸作	新規
	大学院先導的実学研究プロジェクト	アフリカ農業を救うストリゴラクトン高生産系の構築と、高活性類縁体の創出	生命科学部 バイオサイエンス学科	教授 坂田 洋一	継続
		抗肥満作用を有する高機能性プロココリーの選別と農大の高機能性野菜の開発	応用生物科学部 農芸化学科	教授 井上 順	継続
		ウシの腸内細菌叢とmiRNAを考慮した新規飼養基準による持続的な乳・肉生産体系の提案	農学部 動物科学科	教授 岩田 尚孝	継続
		日本ブランドエミューの創出を目指した遺伝・繁殖・栄養学的研究	生物産業学部 北方圏農学科	教授 和田 健太	新規
	博士支援テーマ重点化プロジェクト	<i>Microbacterium foliorum</i> NBRC 103072T によるきのこ腐敗病の防除機構の解明及び防除効果	応用生物科学部 農芸化学科	教授 横田 健治	新規
		機能選択的ストリゴラクトン生合成阻害剤の創製とその作用機序の解析	生命科学部 バイオサイエンス学科	准教授 伊藤 晋作	新規
	海外協定校との共同研究プロジェクト	ネパール・ヒマラヤにおける気候変動及び生活様式の変化による災害リスクと生物多様性への環境インパクトの包括的評価	地域環境科学部 地域創成科学科	准教授 下嶋 聖	新規
		アジア・モンスーン地域におけるグリーンインフラの実態と枠組みに関する研究	地域環境科学部 造園科学科	教授 鈴木 貢次郎	新規
	若手・女性研究者支援プロジェクト	記憶アップデートの分子基盤の解明	生命科学部 バイオサイエンス学科	助教 福島 穂高	新規
		国内に発生するカンキツトリスザウイルスの遺伝子型解明とマーカー開発	農学部 農学科	助教 キム オッキョン	新規
		レブテングナルに若目したメタボリックシンドロームにおける皮膚機能脆弱化の分子機構の解明	応用生物科学部 食品安全健康科学科	助教 山根 拓実	新規
		X線結晶構造解析を用いた新規抗マラリア薬候補化合物の改変	生命科学部 バイオサイエンス学科	助教 竹野谷 美穂子	新規
		大学生の農業実習・インターンの教育効果に関する理論的・実証分析～東京農業大学の実地研修・販売実習を事例に～	国際食料情報学部 国際バイオビジネス学科	助教 今井 麻子	新規
ガラス添加セラミックスを用いたゼロ膨張材料の硬度・強度評価		地域環境科学部 生産環境工学科	助教 杉本 隆之	新規	
ゲノム育種プロジェクト(特定プロジェクト)	穀類遺伝資源の全粒粉を利用した高機能性かつ嗜好性を併せ持つ国産食品の開発	農学部 農学科	教授 西尾 善太	継続	
	miRNAに着目した高機能性トマトの開発	生命科学部 バイオサイエンス学科	助教 四井 いずみ	新規	
文部科学省	地球規模課題対応国際科学技術プログラム	ジブチにおける広域緑化ポテンシャル評価に基づいた発展的・持続可能水資源管理技術確立に関する研究	地域環境科学部 生産環境工学科	教授 島田 沢彦	継続
厚生労働省	食品の安全確保推進研究事業	小規模事業者等におけるHACCP導入支援に関する研究	応用生物科学部 農芸化学科	教授 五十君 静信	継続
	創業基盤推進研究事業	国産麻黄自給率10%達成に向けた研究	農学部 生物資源開発学科	教授 影 雅幸	継続
農林水産省	イノベーション創出強化研究推進事業	ジャガイモシロシストセンチュウ土壌調査のためのハヤブサ型ドローンの開発	生物産業学部 北方圏農学科	教授 吉田 穂積	継続

外部資金の概要(農大)

(単位:円)

区分	件数	金額	
省庁関係	文部科学省関係	223	373,747,418
	文部科学省関係以外	38	204,602,142
地方公共団体	42	43,980,373	
受託費(民間企業等)	126	120,008,889	
寄付金(研究助成金)	53	262,059,907	
合計	482	1,004,398,729	

(2) 東京情報大学

採択・事業分野	テーマ	大学・学部・所属	事業推進責任者 研究代表者	継続 新規
学内事業	佐原三菱館の歴史に関する調査（川崎財閥の歴史に関する調査） Phase3	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 堂下 浩	継続
	地域と情報大のヒト・モノ・コトを記憶するWebサイト「ちばActive!」の開発・運用	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	助教 河野 義広	継続
	千葉市との協働によるプロモーションビデオ制作	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 藤田 修平	継続
	地域包括支援センターにおける専門職によるアセスメントの現状把握を踏まえた一般住民のためのセルフモニタリング内容の検討	東京情報大学看護学部 看護学科	助教 井坂 智子	継続
	中学生の職業体験における大学の研究室訪問～千葉市教育委員会と連携で行うキャリア教育の構築～	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 原田 恵理子	継続
	佐倉市における地域資源の発掘と地図化（希少植物の生育環境の地図化）	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 原 慶太郎	継続
	プロジェクト研究 （連携自治体関連）	運輸免許返納に至った高齢ドライバーの心理的サポートに関する研究～当事者・家族および免許返納に携わる運輸免許センターの警察官の双方の視点から～	東京情報大学看護学部 看護学科	講師 成松 玉委
プロジェクト研究 （戦略的な研究領域探索のための研究）	情報教育システムのためのクラウドを活用した対話型評価環境の整備に向けた調査及び研究開発	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 村上 洋一	新規
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	（委託業務） 地熱発電システム（冷却塔排気）の管理高度化に関する研究開発	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 富田 瑞樹	継続
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）	（委託業務） ALOS-3観測データを想定した植生図作成の検討	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 原 慶太郎	継続
福島県南会津郡只見町	（助成金事業） 衛星リモートセンシングとAIによる自然首都・只見町の生態系マップ作成	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 原 慶太郎	新規
㈱日立システムズ	（包括連携協定） ・セキュリティインシデントの兆候解析の研究に関する連携 ・サイバー攻撃の検出手法に関する連携 ・サイバーセキュリティの人材育成に関する連携 ・医療分野における情報セキュリティのリテラシー教育に関する連携 ・医療分野におけるサイバー攻撃の潜在的な問題抽出や防衛策の研究に関する連携	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 布広 永示	継続
	（受託試験研究） サイバー攻撃者の行動特性解析やインシデント兆候解析、及び医療分野における情報セキュリティの実態調査に関する研究	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 布広 永示	新規
㈱パスコ	（包括連携協定） ・地域の中核である農村コミュニティにおける「スマート農業」の実現にむけての、農家・農業者の各種空間情報の利活用に対する現状確認と課題整理 ・農業現場への「スマート農業」普及のための施策検討 ・農業現場での新たな空間情報技術活用モデルの検討 ・技術や知見を使いこなせる人材の育成 ・林業・漁業も含めた一次産業での新たな空間情報活用モデルの検討 ・一次産業にかかわる多様な空間情報利活用可能性検討 ・海外先進事例等の調査（海外での一次産業分野での空間情報活用モデル、農業水利インフラ管理、農業災害監視、農村観光/農業体験、市民農園等）	東京情報大学	教授 朴 鍾杰	継続
	（受託試験研究） 衛星による夜間観測データの受信処理及び伝送手法に関する研究	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 朴 鍾杰	新規

外部資金の概要

(単位：円)

区分	件数	金額
省庁関係 科学研究費助成事業	17	26,100,000
受託費（民間企業等）	10	22,021,306
寄付金（研究助成含）	4	2,668,564
合計	31	50,789,870

4 国際連携の推進

東京農業大学は我が国を代表する農生命科学の総合大学として、世界の平和と人類の繁栄に資するため、生命・食料・環境・健康・生物資源・地域創成の分野での諸問題の解決に向けた国際的な教育研究・協力活動を実施しています。海外提携大学・研究機関との連携によって実学的な国際教育プログラムや国際協力を企画運営し、教育研究水準の高度化を図るとともに、蓄積された経験と教育研究成果の社会還元に取り組んでいます。

特に、本学は世界トップレベルの農学及び生命科学系大学との連携を強化しています。海外の大学と交流協定を締結し、主な学生交流プログラムとして、長期と短期の留学・農業研修・語学プログラム(本学学生派遣)、短期プログラムと長期 visiting student (協定校学生受入) 及び世界学生サミットを実施しています。2020(令和2)年度からは、各学部の特徴と強みを活かした学生にとってより魅力のある国際プログラムの展開と、国際共同研究への発展を目指し、学部主導型国際化が推進されています。

また、本学は独立行政法人 国際協力機構 (JICA) が行う開発途上国への国際協力事業のうち、青年海外協力隊 (本学卒業生派遣者 1,200 人以上)、開発途上国技術協力研修員受入、日系人支援事業の支援・連携を行っています。

(1) 海外協定校 (32 カ国・地域、44 大学等高等教育機関)

※2021 (令和3) 年3月末現在、()内は締結年

- | | |
|--|--|
| 1) アメリカ・ミシガン州立大学(1966 (昭和41) 年) | 23) タンザニア・ソコネ農業大学 (2009 (平成21) 年) |
| 2) タイ・カセサート大学(1988 (昭和63) 年) | 24) カボ・ヴェルデ・国立農業大学 (2011 (平成23) 年) |
| 3) カナダ・ブリティッシュコロンビア大学 (1988 (昭和63) 年) | 25) ブラジル・アマゾン農業大学 (2013 (平成25) 年) |
| 4) 中国・中国農業大学(1988 (昭和63) 年) | 26) 英国・レディング大学 (2013 (平成25) 年) |
| 5) 台湾・国立中興大学(1992 (平成4) 年) | 27) ジブチ・ジブチ大学 (2013 (平成25) 年) |
| 6) インドネシア・IPB (旧ボゴール農科) 大学(1996 (平成8) 年) | 28) ラオス・ラオス国立大学 (2014 (平成26) 年) |
| 7) モンゴル・モンゴル国立農業大学(1996 (平成8) 年) | 29) スリランカ・ペラニア大学(2014 (平成26) 年) |
| 8) ベルギー・ワロリア国立農業大学(1996 (平成8) 年) | 30) ミャンマー・イェン農科大学(2014 (平成26) 年) |
| 9) フィリピン・フィリピン大学ロスバニオス校(1996 (平成8) 年) | 31) 中華人民共和国・上海交通大学(2015 (平成27) 年) |
| 10) 韓国・国立慶北大学(1998 (平成10) 年) | 32) オーストラリア・西オーストラリア大学(2015 (平成27) 年) |
| 11) イスラエル・ヘブライ大学(1998 (平成10) 年) | 33) タイ・タマサート大学 (2016 (平成28) 年) |
| 12) ベトナム・ベトナム国立 (旧ハノイ) 農業大学(1998 (平成10) 年) | 34) 韓国・国立江原大学 (2016 (平成28) 年) |
| 13) ブラジル・サンパウロ大学(2001 (平成13) 年) | 35) 英国・ハイランズ・アントン・アイランズ大学(2017 (平成29) 年) |
| 14) メキシコ・チャピッコ自治大学(2001 (平成13) 年) | 36) インド・ハリヤナ農業大学(2017 (平成29) 年) |
| 15) ウクライナ・ウクライナ国立農業大学(2003 (平成15) 年) | 37) ロシア・極東連邦大学(2017 (平成29) 年) |
| 16) マレーシア・マレーシアトラ大学(2004 (平成16) 年) | 38) アメリカ・カリフォルニア大学テンプル校(2018 (平成30) 年) |
| 17) フランス・リール農業高等学院(2004 (平成16) 年) | 39) トルコ・オドトクスマス大学(2018 (平成30) 年) |
| 18) フランス・アンジエ農業高等学院(2001 (平成13) 年) | 40) ネパール・ネパール農林業大学 (2019 (令和元) 年) |
| 19) フランス・ロース・アルプス農業栄養高等学院(2004 (平成16) 年) | 41) オーストラリア・西シドニー大学(2019 (令和元) 年) |
| 20) フランス・ブルバント技術学院(2004 (平成16) 年) | 42) ケニア・ジヨモケニヤ農工大学(2020 (令和2) 年) |
| 21) オランダ・ワーヘニンゲン大学(2004 (平成16) 年) | 43) ホンジュラス・東サエボ大学(2020 (令和2) 年) |
| 22) フランス・ボーベ・ラサール・ボリテクニク学院(2007 (平成19) 年) | 44) ロシア・ロシア連邦沿海州農業アカデミー(2020 (令和2) 年) |

学生交流プログラム派遣・受入人数一覧

2020年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により全ての派遣・受入プログラムが中止となりました。代替プログラムとしてブリティッシュコロンビア大学（カナダ）による短期語学留学（夏期、春期）と IPB 大学（インドネシア）によるサマープログラムをオンラインで実施しました。

機関（国）	派遣		受入	
	短期	長期	短期	長期
ブリティッシュコロンビア大学（カナダ）	23	-	-	-
IPB 大学（旧ボゴール農科大学）（インドネシア）	12	-	-	-
計	35	0	-	-

(2) 世界学生サミット



International Students Summit (ISS) 世界学生サミット

世界の食料・環境問題を考え、人類の持続的発展と青年自らの役割について話し合うために、毎年、海外協定校、外国人留学生及び日本人学生が一堂に会して、「新世紀の食と農と環境を考える世界学生サミット」を9月に開催しています。2020（令和2）年は、協定校であるインドネシア IPB 大学（旧ボゴール農大）にて開催される予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりました。2021（令和3）年は原則オンラインにて開催される予定です。

(3) 大学の世界展開力強化事業



農大×アフリカ「食と農のグローバル人材育成プログラム」

東京農業大学がアフリカで取り組む栄養改善の研究プロジェクトをベースに、アフリカの農学系大学との連携を強化し、農大生にはアフリカをフィールドとした実践的な学びの場を、アフリカの学生には日本での最新の農学・栄養学を学び、国や地域を超え学生間で議論する機会を創出します。これにより、アフリカの食と栄養改善に貢献する次世代グローバルリーダーの育成を目指します。

2020（令和2）年度「大学の世界展開力強化事業」～アフリカ諸国との大学間交流形成支援～では、本学が提案した「アフリカの栄養改善活動をフィールドとする協働実践型教育プログラム」が、私立大学で唯一採択され、2020（令和2）年12月から事業を開始しました。

◆事業概要

本事業は2020(令和2)年12月から2025(令和7)年3月までの5ヶ年計画で、本学がアフリカにおいて取り組む栄養改善の研究プロジェクトをベースに、本学協定校であるソコイネ農業大学(タンザニア)およびジョモケニヤッタ農工大学(ケニア)との連携を強化し、双方向の学生交流を活性化させていきます。アフリカにおける栄養問題の解決には、栄養学、健康科学のみならず、農学、社会科学といった多岐にわたる学問分野からのアプローチが必要であり、文理融合が求められる格好の課題と本学は捉えています。本事業では、海外派遣のみならず、課題解決力醸成ワークショップや本学が2001年より毎年主催している「食と農と環境を考える世界学生サミット(ISS)」での発表まで一連の流れを通じ課題解決能力、コミュニケーション能力、リーダーシップを高める場を提供していきます。これにより、本学生にアフリカをフィールドとした実践的な教育プログラムの機会、アフリカの学生が日本で最新の農学・栄養学を学ぶ機会を与えるとともに、国や地域を超え学生間で議論する機会を創出し、アフリカの食と栄養改善に貢献する次世代リーダーとして育成することを目指します。

【世界展開力強化事業】学生交流プログラム派遣・受入計画(2020-2024年度)

(単位:人)

機関(国)	派遣			受入		
	短期	長期	オンライン	短期	長期	オンライン
ソコイネ農業大学(タンザニア)	40	4	93	8	8	37
ジョモケニヤッタ農工大学(ケニア)	20	4	53	20	8	61
合計	60	8	146	28	16	98

◆「中南米地域における食・農・環境分野の実践的な専門家育成事業」事後評価

文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の支援を受け、2015(平成27)から2019(令和元)年度まで5ヶ年で実施した「中南米地域における食・農・環境分野の実践的な専門家育成事業」では、東京農業大学と中南米の農学系大学との連携を強化しながら、既存の学生交流プログラムに農学系インターンシップを加えて総合的実学教育プログラムを実施し、中南米地域で活躍できる開拓(開発)型グローバル人材を育成し、持続的な食料生産をめざす日系企業への就職及びに農林水産業における起業家の実業を支援することを目的としました。

2020(令和2)年度に行われた事後評価では、本学卒業生や現地校友会等の協力等を得ながら学生の興味・関心に応じた多様な農学系インターンシップが実現したこと、本学の協定校での存在感が高まり受入学生数が到達目標のほぼ2倍に達したことなどが高く評価され、文部科学省から総括評価「A」を受けることができました。

(4) JICA 開発途上国技術協力研修員・日系研修員受入事業

■JICA 開発途上国技術協力研修員受入事業

本学大学院は、開発途上国諸国の行政官、技術者、研究者を大学院生として受入れています。

専門知識と技術を体得した研修員大学院生は、母国において課題解決に役立つ有益な人材として活躍しています。

- ・アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成(PEACE)プロジェクト 3人
- ・アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ) 10人
- ・SDGs グローバルリーダー育成プログラム 2人
- ・食料安全保障のための農学ネットワーク(Agrinet) 2人
- ・日系社会リーダー育成事業 4人

在籍学生数(2020(令和2)年11月時点)

■日系研修員受入事業（短期）

中南米地域の日系人への技術協力支援として、本学教員が日系研修員を受入れ、母国の国づくりに貢献する人材育成を支援しています。2020（令和2）年度は、「日本の伝統的造園施工技術」コースで研修員を1名受け入れる予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受入中止となりました。

学校法人 東京農業大学 2020

5 2020（令和2）年度卒業生進路（学校別）

大学

（令和3年4月14日現在）

（単位：人）

学部・学科 区分		東京農業大学																														
		農学部				応用生物科学部				生命科学部				地域環境科学部				国際食料情報学部				生物産業学部										
		農学	畜産学	バイオセラピー学	バイオサイエンス学	生物応用化学	醸造学	食品安全健康学	栄養学	計	バイオサイエンス学	分子生物学	分子生物学	計	森林総合科学	生産環境工学	造園学	地域創成科学	計	国際農業開発学	食料環境経済学	国際バイオビジネス学	国際食農科学	計	生物生産学	アクリルバイオ学	食品香料学	地域産業経営学	計	大		
卒業生数		241	180	146	567	10	156	163	147	127	603	147	120	114	381	131	123	128	79	461	140	190	139	106	575	100	76	80	90	346	2933	
就職進学	企業・団体等	175	139	107	421	5	103	128	126	118	480	71	59	57	187	104	110	94	63	371	104	160	117	80	461	75	59	69	78	281	2201	
	自営	13	5	1	19		1	2	1		4	2		1	3		1	2	1	4		3	3	2	8	5	2	1	4	12	50	
	大学院・大学	20	16	15	51	1	36	22	14	4	77	66	50	49	165	9	5	12	8	34	10	3	3	10	26	8	4	4	1	17	370	
	短大																															
	専門・専修・海外留学	1			1		2				2	1	1		2		1			1	1	4			5		1		1	2	13	
科目等履修生・研究生		1	1	1	3	1		1		2	1	1		2	2	1	1	1	5	1		1		2	1	3			4	18		
研修生・実習生		1	1		2															2				2							4	
その他		30	18	22	70	4	15	9	5	5	38	6	9	7	22	16	6	18	6	46	22	20	15	14	71	11	7	6	6	30	277	

（単位：人）

学部・学科 区分		東京情報大学				
		総合情報学部		看護学部		
		総	合	看	大	
卒業生数	319	319	105	105	424	
就職進学	企業・団体等	214	214	92	92	306
	自営	2	2		0	2
	大学院・大学	11	11		0	11
	短大		0		0	0
	専門・専修・海外留学	2	2	1	1	3
科目等履修生・研究生	2	2		0	2	
研修生・実習生		0		0	0	
その他	88	88	12	12	100	

学校法人 東京農業大学 2020

高校

(令和3年5月1日現在)

(単位:人)

区分		学校	東京農業大学 第一高等学校	東京農業大学 第二高等学校	東京農業大学 第三高等学校
卒業 者 数			336 (147)	551 (276)	344 (96)
進 学	大 学	東京農業大学	39 (17)	53 (19)	95 (16)
		東京情報大学	0 (0)	2 (0)	2 (0)
		他 大 学	229 (111)	360 (188)	205 (69)
		計	268 (128) 79.8%	415 (207) 75.3%	302 (85) 87.8%
	短 期 大 学	2 (1) 0.6%	25 (22) 4.5%	0 (0) 0.0%	
	専 修 ・ 各 種 学 校	2 (0) 0.6%	50 (33) 9.1%	12 (4) 3.5%	
就 職 者			1 (1) 0.3%	4 (0) 0.7%	1 (0) 0.3%
そ の 他 (進 学 準 備 等)			63 (17) 18.8%	57 (14) 10.3%	29 (7) 8.4%

注1) ()内は女子内数。

中学

(令和3年5月1日現在)

(単位:人)

区分		学校	東京農業大学 第一高等学校中等部	東京農業大学 第三高等学校附属中学校
卒業 者 数			182 (101)	42 (17)
進 学 校	高 校	東京農業大学第一高等学校	176 (95)	— (—)
		東京農業大学第三高等学校	— (—)	34 (13)
		そ の 他	6 (6)	8 (4)
		計	182 (101) 100.0%	42 (17) 100.0%
就 職 者			0 (0) 0.0%	0 (0) 0.0%
そ の 他 (進 学 準 備 等)			0 (0) 0.0%	0 (0) 0.0%

注 ()内は女子内数。

6 2021（令和3）年度入学試験

2021年度入学試験状況(推薦・一般・センター入試等の合計)

大学・大学院

(単位:人)

学校名等		志願者	受験者	合格者	
大学	農学研究科	農学専攻	27	26	22
		動物科学専攻(畜産学専攻)	17	17	17
		バイオセラピー学専攻	24	23	16
		小計	68	66	55
	応用生物科学研究科	農芸化学専攻	42	41	32
		醸造学専攻	27	26	22
		食品安全健康学専攻	22	20	18
		食品栄養学専攻	12	10	5
		小計	103	97	77
	生命科学研究所	バイオサイエンス専攻	73	69	62
		分子生命化学専攻	67	64	47
		分子微生物学専攻	64	62	48
		小計	204	195	157
	地域環境科学研究科	林学専攻	17	16	11
		農業工学専攻	13	13	11
		造園学専攻	25	23	17
		地域創成科学専攻	8	8	8
		小計	63	60	47
	国際食料農業科学研究科	国際農業開発学専攻	20	19	19
		農業経済学専攻	6	6	6
国際アグリビジネス学専攻		9	9	9	
国際食農科学専攻		12	11	11	
小計		47	45	45	
生物産業学研究科	生物生産学専攻	11	11	8	
	アクアバイオ学専攻	10	10	4	
	食品香粧学専攻	7	7	6	
	産業経営学専攻	2	2	2	
	小計	30	30	20	
大学院合計		515	493	401	
学部	農学部	農学科	1,634	1,578	748
		動物科学科	1,208	1,168	643
		生物資源開発学科	1,354	1,331	537
		デザイン農学科	1,296	1,253	573
		小計	5,492	5,330	2,501
	応用生物科学部	農芸化学科	1,623	1,564	709
		醸造科学科	1,295	1,256	470
		食品安全健康学科	1,418	1,379	542
		栄養科学科	1,174	1,136	311
		小計	5,510	5,335	2,032
	生命科学部	バイオサイエンス学科	2,026	1,966	718
		分子生命化学科	1,550	1,491	700
		分子微生物学科	1,276	1,232	549
		小計	4,852	4,689	1,967
	地域環境科学部	森林総合科学科	970	932	489
		生産環境工学科	860	825	446
		造園科学科	846	822	408
		地域創成科学科	919	897	431
		小計	3,595	3,476	1,774
	国際食料情報学部	国際農業開発学科	703	657	443
食料環境経済学科		1,174	1,132	511	
国際バイオビジネス学科		893	863	455	
国際食農科学科		774	725	365	
小計		3,544	3,377	1,774	
生物産業学部	北方圏農学科	311	294	234	
	海洋水産学科	502	483	293	
	食香粧化学科	336	315	256	
	自然資源経営学科	248	237	184	
	小計	1,397	1,329	967	
学部合計		24,390	23,536	11,015	
大学総計		24,905	24,029	11,416	

注 推薦、一般、センター利用入試等の合計人数

学校法人 東京農業大学 2020

(単位:人)

学校名等		志願者	受験者	合格者
東京 情報 大学	大学院			
	総合情報学研究科	10	10	10
	総合情報学専攻			
	大学院計	10	10	10
学部	総合情報学部	1,886	1,815	673
	看護学部	328	317	239
	総合情報学科			
	看護学科			
	学部合計	2,214	2,132	912
	大学総計	2,224	2,142	922

注 推薦、一般、共通テスト利用選抜等の合計人数

(単位:人)

学校名等		志願者	受験者	合格者
東京農業大学第一高等学校		860	817	604
東京農業大学第二高等学校		1,848	1,846	1,741
東京農業大学第三高等学校		1,150	1,139	1,107
東京農業大学第一高等学校中等部		2,178	1,569	586
東京農業大学第三高等学校附属中学校		375	281	223
東京農業大学稲花小学校		1,269	1,003	121

注 高等学校の内部進学者も「受験者数」、「合格者数」に含める。

※編入学を除く入学試験状況。

IV 財務の概要

令和2年度決算について、その概要を報告します。

(注) 本資料の収支計算書、貸借対照表及びその他の表や図については、百万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

1 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいいます。)の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

令和2年度の資金収支決算は、次表のとおりです。

資金収支総括表

(単位:百万円)

科目	年度	令和2年度		
		予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
資金収入	学生生徒等納付金収入	23,645	23,513	132
	手数料収入	874	746	128
	寄付金収入	186	440	△254
	補助金収入	3,069	3,801	△732
	資産売却収入	6	44	△38
	付随事業・収益事業収入	789	571	218
	受取利息・配当金収入	51	122	△71
	雑収入	386	479	△93
	各種特定資産の取崩	1,287	1,382	△95
	前受金・預り金収入等	6,397	6,516	△119
	前年度繰越支払資金	17,402	17,402	△0
	収入の部合計	54,091	55,016	△924
資金支出	人件費支出	13,039	12,746	292
	教育研究経費支出	10,070	8,525	1,544
	管理経費支出	1,759	1,345	414
	借入元利金支出	0	0	0
	施設・設備関係支出	1,440	1,407	33
	各種特定資産の積立	3,545	3,764	△218
	預り金支出等	6,610	5,939	671
	翌年度繰越支払資金	17,628	21,290	△3,662
	支出の部合計	54,091	55,016	△924

令和2年度の資金収入総額は、55,016百万円で予算対比924百万円の収入増となりました。

この増加の内訳は、経常収入(*1)710百万円増、各種特定資産の取崩95百万円増、前受金・預り金収入等119百万円増です。

翌年度繰越支払資金を除いた資金支出総額は、33,726百万円で予算対比2,737百万円の支出減となりました。この減少の内訳は、経常支出(*2)2,251百万円減、施設・設備関係支出33百万円減、各種特定資産の積立218百万円増、預り金支出等671百万円減です。

以上の結果、令和3年度へ繰越す翌年度繰越支払資金は、21,290百万円で、予算対比3,662百万円の増加となりました。

(*1) 経常収入：学生生徒等納付金収入から雑収入までの収入 (*2) 経常支出：人件費支出から管理経費支出までの支出

— 活動区分資金収支計算書 —

「活動区分資金収支計算書」は、「資金収支計算書」を、活動区分(教育・施設整備等・その他)に組み替えて記載し、区分ごとの資金の流れを明らかにするものです。

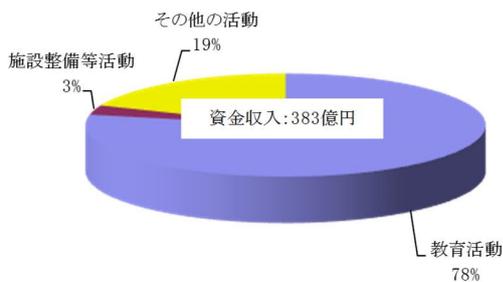
- ①「教育活動」: 学校の本業である教育活動の収支状況を見ることができます。
- ②「施設整備等活動」: 主に施設設備投資とその財源を見ることができます。
- ③「その他の活動」: 借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

活動区分資金収支総括表

(単位: 百万円)

科目	年度	令和元年度 決算(1)	令和2年度 決算(2)	差異 (1) - (2)
	教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計	27,794	30,059
	教育活動資金支出計	22,488	23,222	△734
	差引	5,306	6,837	△1,532
	調整勘定等	68	561	△493
	教育活動資金収支差額	5,373	7,398	△2,025
施設整備等 活動による 資金収支	施設整備等活動資金収入計	14,315	1,110	13,206
	施設整備等活動資金支出計	19,167	4,128	15,039
	差引	△4,852	△3,019	△1,833
	調整勘定等	278	△116	395
	施設整備等活動資金収支差額	△4,574	△3,135	△1,439
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		800	4,263	△3,463
その他の 活動による 資金収支	その他の活動資金収入計	6,915	7,081	△166
	その他の活動資金支出計	7,332	7,457	△125
	差引	△417	△376	△41
	調整勘定等	△4	1	△5
	その他の活動資金収支差額	△420	△375	△45
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		379	3,888	△3,509
前年度繰越支払資金		17,022	17,402	△379
翌年度繰越支払資金		17,402	21,290	△3,888

資金収入の構成比率



資金支出の構成比率



2 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の教育・研究その他の諸活動を「教育」、「教育外」、「特別」の3つの活動に区分し、区分ごとの収支内容並びに基本金組入額を含めた収支の均衡状態を明らかにするものです。

令和2年度の事業活動収支決算は、次表のとおりです。

事業活動収支総括表

(単位:百万円)

科目	年度	令和2年度			
		予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	23,645	23,513	132
		手数料	874	746	128
		寄付金	173	419	△246
		経常費等補助金	2,990	3,728	△738
		付随事業収入	789	571	218
		雑収入	387	492	△104
		教育活動収入計(A)	28,859	29,468	△610
	支出	人件費	13,008	12,818	189
		教育研究経費	13,246	11,683	1,562
		管理経費	2,089	1,677	412
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計(B)	28,342	26,178	2,164
	教育活動収支差額(A)-(B)		516	3,290	△2,774
	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	51	122
その他			0	1	△1
教育活動外収入計(C)			51	123	△72
支出		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	△0
		教育活動外支出計(D)	0	0	△0
教育活動外収支差額(C)-(D)		51	123	△72	
経常収支差額		567	3,413	△2,846	
特別収支	収入	資産売却差額	0	24	△24
		その他の特別収入	154	174	△19
		特別収入計(E)	154	197	△43
	支出	資産処分差額	809	1,137	△329
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計(F)	809	1,137	△329
特別収支差額(E)-(F)		△654	△940	286	
予備費		211	0	211	
基本金組入前当年度収支差額		△298	2,473	△2,771	
基本金組入額合計		△768	△726	△42	
当年度収支差額		△1,066	1,747	△2,813	
前年度繰越収支差額		△5,780	△5,780	0	
基本金取崩額		1,161	1,902	△741	
翌年度繰越収支差額		△5,685	△2,131	△3,554	
事業活動収入計		29,064	29,788	△724	
事業活動支出計		29,362	27,315	2,047	

<経常収支>

経常収入合計(*1)は、29,591百万円で682百万円の収入増、経常支出合計(*2)は、26,178百万円で2,164百万円の支出減となりました。

結果、経常収支差額は、3,413百万円の収入超過で2,846百万円の増加となりました。

(*1) 経常収入：教育活動収入+教育活動外収入 (*2) 経常支出：教育活動支出+教育活動外支出

(1) 教育活動収支

教育活動収支差額は、3,290百万円の収入超過で、2,774百万円の増加となりました。

予算対比で収入増となった科目は、寄付金419百万円、経常費等補助金3,728百万円、雑収入492百万円です。一方、収入減となった科目は、学生生徒等納付金23,513百万円、手数料746百万円、付随事業収入571百万円です。また、予算対比で支出減となった科目は人件費12,818百万円、教育研究経費11,683百万円、管理経費1,677百万円です。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収支差額は、123百万円の収入超過で、72百万円の増加となりました。収入増になった科目は、受取利息・配当金122百万円、その他1百万円です。

<特別収支>

特別収支差額は、940百万円の支出超過で、286百万円の増加となりました。

予算対比で収入増となった科目は、資産売却差額24百万円、その他の特別収入174百万円です。一方、支出増となった科目は、資産処分差額1,137百万円です。

<事業活動収支>

事業活動収入合計は、29,778百万円で724百万円の増加、事業活動支出合計は、27,315百万円で2,047百万円の減少となりました。

基本金組入額は、726百万円で42百万円の組入減、基本金取崩額は1,902百万円で741百万円の取崩増となりました。

以上の結果、令和2年度の基本金組入前当年度収支差額は、2,473百万円の収入超過、当年度収支差額（基本金取崩後）は、3,649百万円の収入超過となりました。

翌年度へ繰越す翌年度繰越収支差額は、次式のとおりマイナス2,131百万円となりました。

	当年度収支差額（基本金取崩後）	約	3,649百万円
+	前年度繰越収支差額	約 △	5,780百万円
	翌年度繰越収支差額	約 △	2,131百万円

3 貸借対照表

「貸借対照表」は、資産の部、負債の部、純資産の部を設け、資産、負債、純資産の科目ごとに、当該会計年度末の金額を前会計年度末の金額と対比して記載するものです。

令和2年度末の貸借対照表は、次表のとおりです。

貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目		令和2年度末(1)	令和元年度末(2)	増減(1)－(2)
資産の部	固定資産	140,423	141,496	△1,073
	流動資産	22,238	18,039	4,199
合計		162,661	159,535	3,126

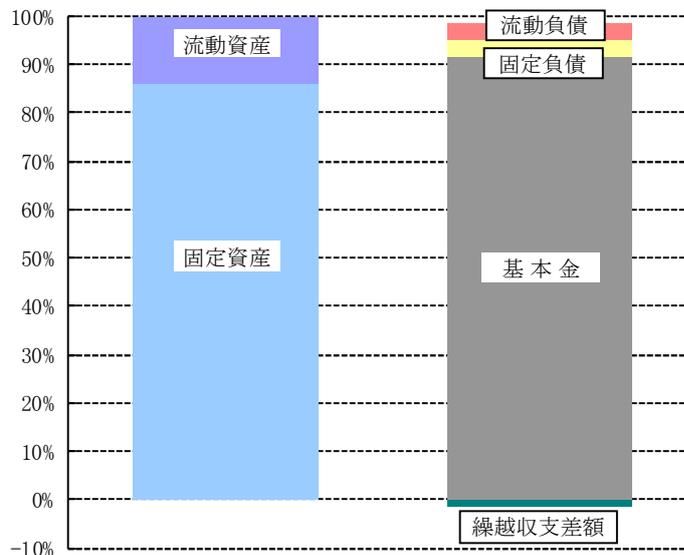
負債の部・純資産の部

(単位:百万円)

科目		令和2年度末(1)	令和元年度末(2)	増減(1)－(2)
負債の部	固定負債	6,260	6,280	△20
	流動負債	6,037	5,363	673
	計	12,296	11,643	653
純資産の部	基本金	152,496	153,672	△1,176
	繰越収支差額	△2,131	△5,780	3,649
	計	150,365	147,892	2,473
合計		162,661	159,535	3,126

資産の構成比率

負債・純資産の
構成比率



令和 2 年度末の固定資産は、「東京農業大学世田谷キャンパス新研究棟完成後の既存施設整備計画」に基づく 2 号館の解体により、前年度対比 1,073 百万円の減少となりました。また、流動資産は現金預金を中心に前年度対比 4,199 百万円の増加となりました。

一方、固定負債は長期未払金の減少等により前年度対比 20 百万円の減少となりました。また、流動負債は未払金の増加等により、前年度対比 673 百万円の増加となり、負債の部合計では前年度対比 653 百万円の増加となりました。

なお、固定資産の除却等により基本金は前年度対比 1,176 百万円減少し、繰越収支差額は前年度対比 3,649 百万円の増加となりました。

4 財産目録

「財産目録」は、学校法人が学校を運営していくために必要な基本財産と運用財産を明らかにするものです。

一 資産

(単位:百万円)

基本財産		
(1) 土地	2,496,108 m ²	12,517
(2) 建物	372,857 m ²	62,713
(3) 構築物	1,849 件	3,865
(4) 山林		172
(5) 緑化樹木	17,029 本	253
(6) 教育研究用機器備品	88,078 点	9,869
(7) 管理用機器品	4,155 点	315
(8) 図書	851,970 点	3,968
(9) 車両	70 台	49
(10) 建物仮勘定		97
(11) 積立金		11,776
(12) 預金		1,603
(13) 施設利用権		75
(14) 敷金補償金		2
計		107,275

(単位:百万円)

運用財産	
(1) 不動産	4,269
(2) 電話加入権	12
(3) 有価証券	494
(4) 長期貸付金	40
(5) 積立金	29,937
(6) 現金	3
(7) 預金	19,684
(8) 未収入金	533
(9) 貯藏品	11
(10) 東京農業大学教育奨学金短期貸付金	1
(11) 短期貸付金	8
(12) 短期有価証券	305
(13) 前払金	69
(14) 立替金	3
(15) 動物	12
(16) 植物	6
計	55,386

二 負債

(単位:百万円)

固定負債	
(1) 長期未払金	196
(2) 退職給与引当金	6,063
計	6,260

(単位:百万円)

流動負債	
(1) 未払金	1,039
(2) 前受金	3,363
(3) 預り金	1,634
計	6,037

三 正味財産

(単位:百万円)

正味財産	
(1) 正味財産	150,365
計	150,365

5 資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較

資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較は、次表のとおりです。

(1) 資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	20,773	21,221	21,716	22,646	23,513
	補助金収入	2,720	2,517	2,652	2,768	3,801
	その他の経常収入 *1	2,724	2,525	2,694	2,570	2,401
	前受金等その他 *2	10,009	9,907	11,633	21,136	7,898
	前年度繰越支払資金	19,988	19,299	18,960	17,022	17,402
合計	56,214	55,469	57,655	66,142	55,016	
支出の部	人件費支出	12,614	12,713	12,788	12,741	12,746
	教育研究経費支出	7,012	7,137	7,257	8,304	8,525
	管理経費支出	1,630	1,497	1,491	1,443	1,345
	施設・設備関係支出	3,814	4,189	7,811	15,632	1,407
	資産運用支出等他 *3	11,845	10,973	11,285	10,620	9,702
	翌年度繰越支払資金	19,299	18,960	17,023	17,402	21,290
	合計	56,214	55,469	57,655	66,142	55,016

*1 その他の経常収入

手数料収入、寄付金収入、資産売却収入、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金収入、雑収入

*2 前受金等その他

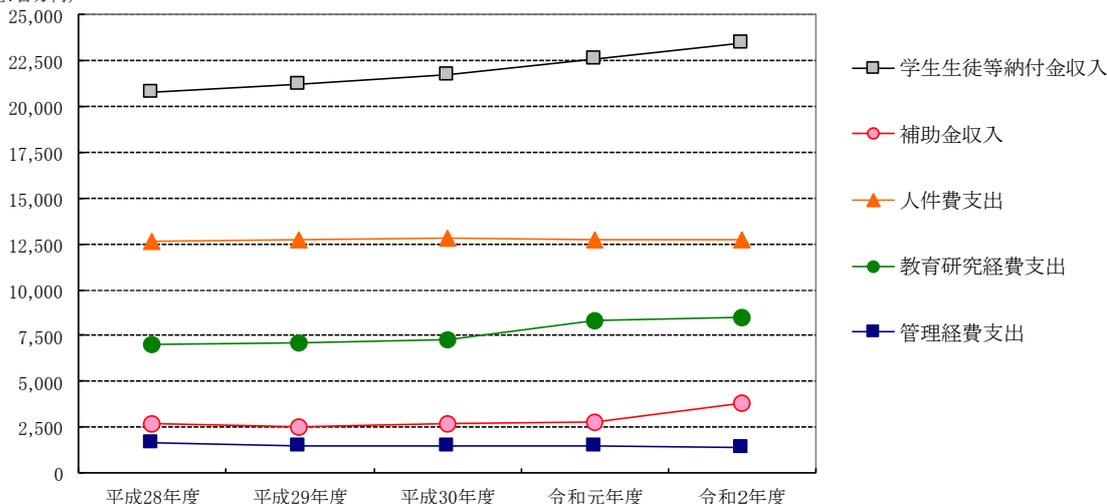
前受金収入、その他の収入、資金収入調整勘定

*3 資産運用支出等他

借入金等利息支出、借入金等返済支出、資産運用支出、その他の支出、資金支出調整勘定

主な収入支出科目の推移

(単位:百万円)

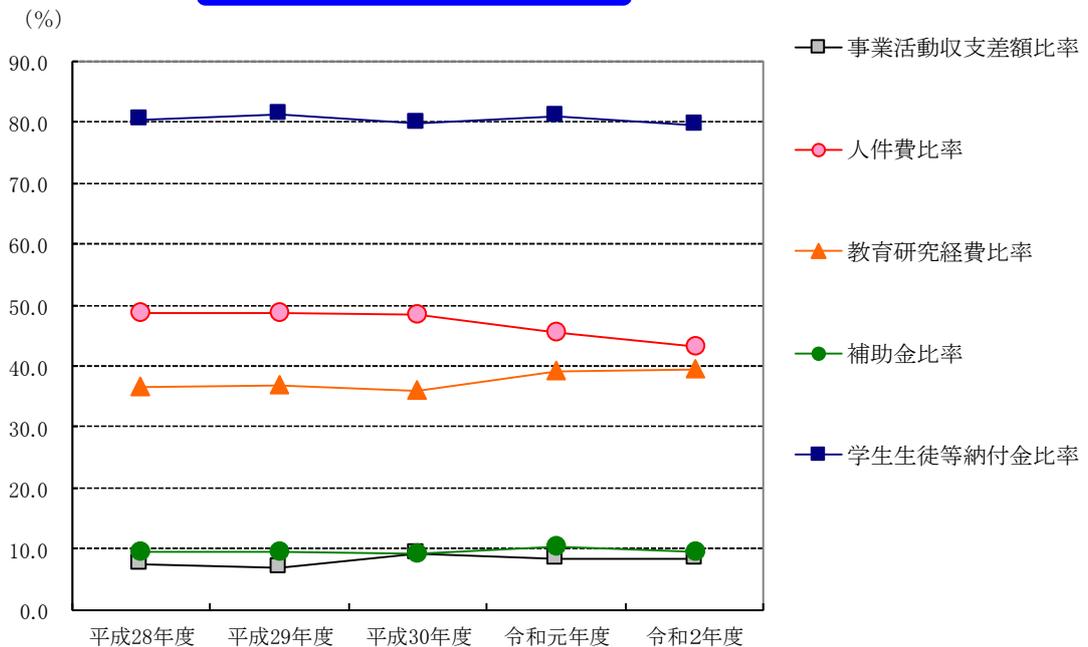


(2) 事業活動収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

科 目		参考値				令和2年度
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教育活動 収支	教育活動収入計	25,722	26,067	27,104	27,809	29,468
	教育活動支出計	23,899	24,097	24,669	25,385	26,178
	教育活動収支差額	1,823	1,970	2,434	2,424	3,290
教育活動 外収支	教育活動外収入計	69	60	68	144	123
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	69	60	68	144	123
経常収支差額		1,892	2,030	2,502	2,569	3,413
特別収支	特別収入計	384	195	160	90	197
	特別支出計	336	427	117	333	1,137
	特別収支差額	48	△ 232	43	△ 243	△ 940
基本金組入前当年度収支差額		1,940	1,797	2,546	2,326	2,473
基本金組入額合計		△ 2,528	△ 2,324	△ 3,166	△ 16,335	△ 726
当年度収支差額		△ 588	△ 527	△ 621	△ 14,009	1,747
前年度繰越収支差額		5,996	5,475	5,136	4,746	△ 5,780
基本金取崩額		67	188	231	3,482	1,902
翌年度繰越収支差額		5,475	5,136	4,746	△ 5,780	△ 2,131
事業活動収入計		26,175	26,322	27,332	28,044	29,788
事業活動支出計		24,234	24,525	24,786	25,718	27,315

事業活動収支関係比率の推移



(3) 貸借対照表の経年比較

資産の部

(単位:百万円)

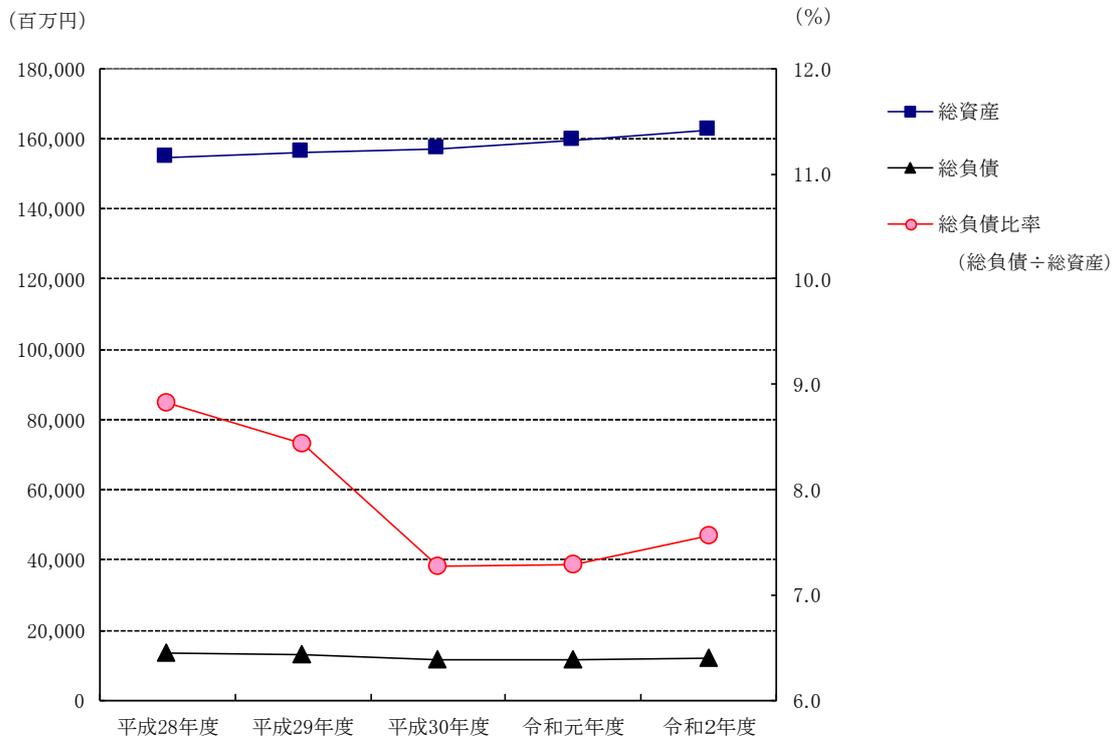
科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部	固定資産	134,647	136,417	139,145	141,496	140,423
	流動資産	20,247	19,789	17,850	18,039	22,238
合計		154,894	156,206	156,995	159,535	162,661

負債の部・純資産の部

(単位:百万円)

科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債の部	固定負債	6,144	6,049	6,054	6,280	6,260
	流動負債	7,527	7,137	5,375	5,363	6,037
	計	13,671	13,186	11,429	11,643	12,296
純資産の部	基本金	135,748	137,884	140,819	153,672	152,496
	繰越収支差額	5,475	5,136	4,746	△ 5,780	△ 2,131
	計	141,223	143,020	145,566	147,892	150,365
合計		154,894	156,206	156,995	159,535	162,661

貸借対照表の推移



6 財務比率の経年比較

(1) 事業活動収支計算書財務比率の推移

(単位:%)

比率名	算出方法	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.6	48.7	48.5	45.5	43.3
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	60.4	59.8	60.7	56.2	54.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.5	36.8	35.8	39.0	39.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.5	6.9	6.5	6.2	5.7
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.4	6.8	9.3	8.3	8.3
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.5	81.2	79.9	81.0	79.5
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.4	9.6	9.6	9.9	12.8
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.3	7.8	9.2	9.2	11.5

(2) 貸借対照表財務比率の推移

(単位:%)

比率名	算出方法	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.9	87.3	88.6	88.7	86.3
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	3.5	3.3	3.0	△ 3.6	△ 1.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.3	95.4	95.6	95.7	93.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	269.0	277.3	332.1	336.3	368.4
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.8	8.4	7.3	7.3	7.6
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	9.7	9.2	7.9	7.9	8.2
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	37.1	37.5	35.6	29.3	31.7



SINCE1891

学校法人 東京農業大学